

平成10年「国際協力の日」記念国際シンポジウム

*International Symposium in Commemoration of  
International Cooperation Day 1998*

1998

**「開発途上国の現場から」  
～国際協力の“連携”のあり方を考える～**

*Reports from the field : ODA at work in developing countries  
- Working together in International Cooperation -*

JICA LIBRARY



J 1147904 [5]

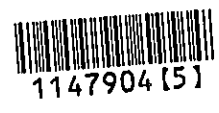
主催 海外経済協力基金 (OECF)  
国際協力事業団 (JICA)

Organizers : The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (OECF)  
Japan International Cooperation Agency (JICA)

JICA  
000  
36  
GAP  
LIBRARY







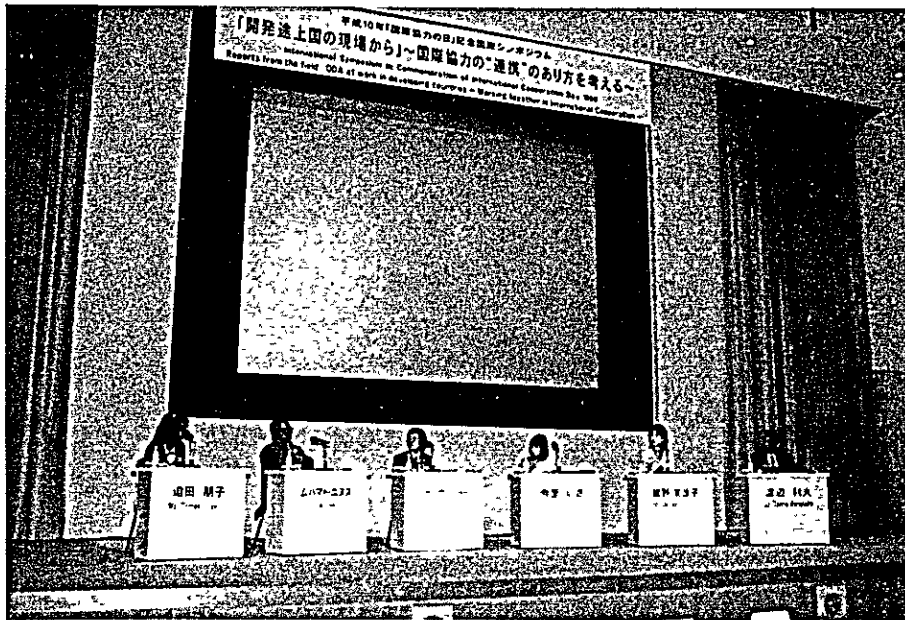
1147904 [5]

# 平成10年「国際協力の日」 記念国際シンポジウム

*International Symposium in Commemoration of  
International Cooperation Day 1998*



基調講演： ムハマド・ユヌス氏  
グラミン銀行（バングラデシュ）総裁  
Keynote Speech: Professor Muhammad Yunus,  
Managing Director, Grameen Bank of Bangladesh



パネル・ディスカッション  
Panel Discussion



## 目 次

シンポジウムの概要 .....	3
開会挨拶	
海外経済協力基金総裁	篠沢 恭助 .....
国際協力事業団総裁	藤田 公郎 .....
メッセージ	
内閣総理大臣	小淵 恵三 .....
経済企画庁長官	堺屋 太一 .....
外務大臣	高村 正彦 .....
基調講演	
グラミン銀行（バングラデシュ総裁）	
ムハマド・ユヌス .....	8
パネリスト紹介 .....	11
パネル・ディスカッション .....	12
—ファーストスピーチ	
—ディスカッション	

後援／ 総理府  
経済企画庁  
外務省  
大蔵省  
農林水産省  
通商産業省  
日本放送協会  
読売新聞社

協賛／ (財) 日本国際協力センター  
(財) 国際協力推進協会  
(財) 日本国際協力システム  
(財) 国際開発高等教育機構  
国際開発学会  
(株) 国際開発ジャーナル社



## シンポジウムの概要

平成10年10月5日、海外経済協力基金と国際協力事業団は、国連大学国際会議場（東京都渋谷区）において、平成10年「国際協力の日」記念国際シンポジウムを開催いたしました。

この国際シンポジウムは、10月6日（昭和29年のこの日、日本はコロンボ・プランに加盟し、政府開発援助を開始しました）の国際協力の日を記念して開催されたもので、多数の市民の方々、NGOや学生の方々、内外の国際協力の関係者など延べ293人の参加を得て、国際協力の日にふさわしい、意義ある催しとなりました。

本シンポジウムのプログラムは以下のとおりです。

## プログラム

### ■開 会 (10:00～10:10)

主催者挨拶	海外経済協力基金総裁	篠沢 恭助
	国際協力事業団総裁	藤田 公郎

### ■基調講演 (10:10～10:30)

グラミン銀行（バングラデシュ）総裁	ムハマド・ユヌス
-------------------	----------

### ■パネル・ディスカッション (10:30～13:00)

[テーマ] 「開発途上国の現場から」～国際協力の“連携”のあり方を考える～

我が国は政府開発援助（ODA）を通じて、40年以上に渡り開発途上地域で暮らす人々のために支援を行ってきました。近年、日本のODAは世界第一位の規模であり、その内容も開発途上国のニーズに応えるように多様化してきております。また、環境問題等の地球規模の問題にも直面しており、ODAの一層の充実が期待されています。

ODAの質の向上に向けてのキーワードは「連携」であると考えます。一緒に考え、手を携え、協調しながら行っていく援助について、国際協力の現場からの報告を交えながら、これからの国際協力、援助のあり方について考えます。

[コーディネーター] NHK解説委員	迫田 朋子
--------------------	-------

[パネリスト]	桜美林大学教授	トラン・ヴァン・トゥ
	青年海外協力隊員	今里 いさ
	女優	紺野 美沙子
	東京工業大学教授	渡辺 利夫

(発言順)



海外経済協力基金総裁  
篠沢 恭助

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。かくも多数の方々のご参加を賜り、本シンポジウムを開催できますことは、主催者の一人として、喜びに堪えないところであります。

21世紀を目前にした今、世界経済は「不安の時代」に直面しています。昨年7月には、タイ・パーツの下落をきっかけに、通貨危機が東南アジア諸国に波及しました。これらの国々は、経済の安定と回復に向け懸命な努力を始めておりますが、現段階では、経済危機は依然として人々の暮らしに深刻な影を落としています。また、最近では、ロシアでの通貨の混乱が、心理的な不安となって中南米諸国などの資本市場に波及し、先進国、そして開発途上国の市場に動揺を与えています。

我が国の経済も困難な状況にあり、厳しい財政事情の中で、政府開発援助（ODA）を量の面でこれまでと同様のペースで拡大していくことは難しい状況となっております。しかしながら、開発途上国の経済発展への努力をなおざりにすることはできません。経済危機の克服のために努力を続ける諸国からは、今後の経済復興の鍵となる経済構造の改革と経済社会基盤の整備について、我が国の支援への期待が高まっています。

本年の国際協力シンポジウムは「連携」をテーマといたしました。私たちの眼前には、環境問題、エネルギー問題など地球規模の課題が山積しております。厳しい経済状況の中でこれらの課題を解決し、私たちが目標とする開発途上国の人々の暮らしの向上を実現していくためには、援助機関と援助の受け手となる開発途上国の人々とが手を携え、共に私たちの未来について考えていくことが必要であると考えたからです。

海外経済協力基金（OECF）は、我が国が高度成長の過程にあった1961年（昭和36年）に設立され、アジア地域を中心とした開発途上国の経済発展に、円借款を通じて大きな役割を果たしてまいりました。今後は、これまでの支援の中心であったインフラストラクチャーの整備に加え、環境保全、人材育成分野への支援など、円借款の多様化と質的向上を進めていく必要があると考えております。そして、国際協力事業団（JICA）の実施する技術協力、世界銀行やアジア開発銀行等による国際的支援、国内外のNGO活動など、さまざまな分野とOECFの支援との連携を積極的に進めて行くことにより、開発途上国のニーズを的確に反映した効果的な援助が可能となるものと考えています。

本日のシンポジウムが、我が国におけるこうした連携の礎として、実りあるものとなることを確信しております。どうもありがとうございました。



国際協力事業団総裁  
藤田 公郎

本日はお忙しい中「国際協力の日」記念国際シンポジウムにご参加をいただき、誠にありがとうございます。主催者の一人として一言ご挨拶を申し上げます。

我が国日本が政府開発援助（ODA）を始めたのは、ただいま司会の方からご紹介がありましたように1954年にコロμπο・プランという計画に入りまして技術協力を始めてからであります。それ以来、急速な経済発展に伴い、日本の国際協力は量的にも質的にも着実に増大し、短期間のうちに援助を受ける側から世界有数の援助国となってまいりました。

そしてこれまで多くの開発途上国の社会経済発展を支え、世界の平和と発展に寄与してまいりました。その中で私ども国際協力事業団（JICA）は、主として開発途上国の人材育成のための技術協力に力を注いでまいりました。専門家や青年海外協力隊員の方々が、日本とは条件や環境の異なる中で苦勞をしながら現地の人々の生活に溶け込み、相手国の方々と切磋琢磨し合い、まさに日本と世界をつなぐ架け橋となって日々活躍しております。また、母国の将来を双肩に担う16万人を超える方々を知識や技術の取得のために受け入れ、訓練をしてまいりました。

こうした技術協力を通じた人と人とのふれあいはまさにJICAの真骨頂ではありますが、一緒に仕事をして現場に出て行って共に汗を流し、共に涙を流すという日本人技術者、指導者の姿というものが非常に新鮮に映ったということを相手国の方々からよく聞きます。また、多くの専門家や協力隊員の方々が、「相手国の人々から教えられることが多かった」、「自分の人生観が変わった」という感想を述べておられます。これら一人ひとりの努力と信頼関係の積み重ねが、地道で時間のかかることでありますが、国と国との良好な信頼関

係の土台となっているのではないかと思います。

最近では政府間協力に加えて、NGOや地方自治体の国際協力への取り組みも本格化してまいっております。市民参加の国際協力がますます活発化し、国という枠を超えて市民が直接海外の方々と積極的に関わるようになってまいりました。政府の協力、NGOなど民間の協力、国際協力への参加の形はさまざまでも、目指すゴールは同じであり、それを支えるのは一人ひとりの熱意だと思います。現場を大切にする気持ち、勤勉さ、チームワークのよさ、そして相手国の人々と同じ目線で技術を伝える姿など、日本の技術の底流にある日本らしさや日本人の心が確実に伝わることにより、世界に日本のよき理解者を増やしていくことにつながると思います。

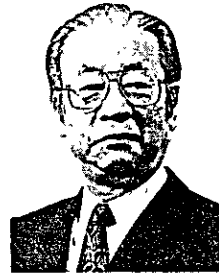
本シンポジウムでは、会場の皆様と共に日本の国際協力のあり方について、改めて原点に立ち返って考えることができれば、望外の喜びであります。

最後に、本シンポジウムの開催にあたり、ご協力いただきました関係者の方々に心から感謝申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

## メッセージ



内閣総理大臣  
小渕 恵三



経済企画庁長官  
堺屋 太一

我が国政府開発援助（ODA）の歴史は、戦後間もない昭和29年10月6日、アジア・太平洋地域の国々の経済・社会開発を促進する国際機関であるコロンボ・プランへの加盟決定をもって始まりました。その後、我が国の開発途上国に対する経済協力は質量ともに飛躍的に拡充され、現在では我が国は世界最大の援助国として、160を超える国と地域に対して援助を実施しています。

私は、外務大臣在任中、こうした我が国の協力が世界各国で感謝され国際社会から高い評価を得ていることを直接感じ、また援助の分野において我が国に一層のリーダーシップを期待する各国の声を耳にしてきました。このような感謝や評価は、言い換えればこれまでの経済協力を支えてきた日本国民の理解と支持への感謝と評価であると言えます。

現在の極めて厳しい財政状況を踏まえれば、我が国が今後とも国際社会からの期待に応え経済協力を通じて積極的な国際貢献を行ってゆくためには、ODAについてもより一層の効率化と透明性の確保が求められているのも事実です。

“連携”をキーワードに開催される本日のシンポジウムも、こうした文脈において大変時宜を得たものと言えましょう。

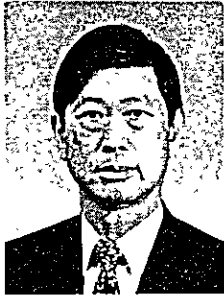
記念すべき10月6日の「国際協力の日」を明日に控えて、本日のシンポジウムが皆様方にとって改めて今後の国際協力のあり方について考えるよい機会となり、もって我が国国際協力の更なる発展の一助になることを祈念しております。

今日の我が国の国際協力は、経済インフラ、基礎生活分野への援助のみならず経済的困難に直面している国々の経済安定化、経済・社会制度の改革への支援等マクロ的な経済政策を踏まえた協力等多岐の分野に渡っております。

昨年7月のタイに始まるアジア各国の通貨・金融危機に対しても、我が国は、本年4月の経済対策等の中で大規模なアジア支援を打ち出し、政府開発援助としても世銀、ADB等と歩調を合わせ国際収支改善、経済構造改革に寄与するための支援や、生活必需品を提供するなどの支援を幅広く行っているところです。

一方、我が国の経済情勢も極めて厳しく、途上国の多様化するニーズに応えながら国際協力を効果的・効率的に行う必要性は益々高まっております。

こうした中、国際協力の連携のあり方を考え援助の質の向上を図るというテーマの下に本年の「国際協力の日」記念国際シンポジウムが開催されることは大変意義深いものであります。今回のシンポジウムの成果が今後の施策に生かされると共に、これを契機に我が国の国際協力に対して内外の多くの方々の一層のご理解とご協力が深まることを期待しております。



外務大臣  
高村 正彦

我が国の政府ベースの経済協力は昭和29年のコロンボ・プランへの加盟をもって産声をあげました。以来、我が国はその急速な経済成長に歩調を合わせて、政府開発援助（ODA）を拡充し、国際社会からの期待に積極的に応えてきました。

21世紀を間近に控えた現在、我が国の経済協力は大きな転換期を迎えています。まず、冷戦後の国際社会においては、民主化・市場経済化への動きが加速する中で、貧困問題の一層の深刻化、環境、人口・エイズなどの地球規模問題の発生、更にはアジア経済危機等への対応が急がれ、途上国の開発ニーズは益々増大しています。対する先進国では援助疲れの様相が浮き彫りとなり、このように増大している途上国の開発ニーズに応えられていないのが現状です。

また国内では、現在の厳しい経済・財政状況の中で様々な改革が進められています。経済協力についても例外ではなく、本年1月には「21世紀に向けてのODA改革懇談会」が最終報告を公表しました。現在外務省では同報告に含まれる提言を踏まえ改革に向けて真摯に取り組んでいるところです。

本日のシンポジウムのテーマは「開発途上国の現場から」～国際協力の“連携”のあり方を考える～となっておりますが、このテーマは今後の政府開発援助のあり方を考える上で非常に重要であります。参加者の皆様にとって、本日の議論が今後の我が国の国際協力を改めて考える有意義な機会となることを祈念しております。



グラミン銀行（バングラデシュ）総裁  
ムハマド・ユヌス

チッタゴン大学卒業後、米国バンダービルト大学にて経済学博士号取得。72年独立後のバングラデシュに帰国し、政府経済局計画委員会副委員長、チッタゴン大学経済学部長を歴任。74年大飢饉をきっかけに貧困者の救済活動を開始。83年グラミン銀行創設。同銀行のマイクロクレジットは、貧困者の自助努力による経済的自立を支援するものとして世界的な注目を集めている。98年の秋『ムハマド・ユヌス自伝』（早川書房）を発刊。

篠沢さん、藤田さん、ご来賓ならびに会場の皆様、私は、この場にお招きを受け、皆様と体験を分かち合えることを大変光栄に思います。

今バングラデシュを恐ろしい洪水が襲っています。洪水は10週間にも及び、作物や人々の生命や財産を奪っています。この惨状は、私の現在の活動のきっかけとなったある出来事を思い出させます。1971年末、バングラデシュは独立国となりましたが、激しい解放戦争により、国は荒廃していました。当時、私は米国の大学で教鞭を取っていましたが、祖国再建に参加すべく帰国しました。独立直後のお祭り気分は、すぐに悪夢へと変わりました。経済は見る間に崩壊していきました。1974年には飢饉に見舞われ、飢えのために人々が死んでいく光景を見るのはとてもつらいことでした。ましてや大学で経済理論の素晴らしさを説いていた私にとっては、なおさらのことです。教室を一步出れば、経済理論など死んでいく人々にとって何の役にも立たないことを、私は目の当たりにしました。私は真の意味での経済学を学ぼうと、キャンパスの近くの村々を訪れ、貧しい人々を探しました。貧しい人は、いくらでもいました。私が探していたのは、新しい経済理論ではありません。とにかく、自分を役に立てたかったのです。

私は人々がごく少額の資金が足りないばかり

に苦しむ姿を何度も目にしました。ほんのわずかな金額が手に入らないことで、人々の暮らしがこれほど惨めなものになるとは、思ってもいませんでした。ある村で、42人の村人が全部で27ドルの資金を必要としていることがわかりました。42人分の合計がです！ ショックでした。私は授業で開発5ヶ年計画や何十億ドルという金額について語っていながら、そのすぐ隣で、人々がわずか1ドルにも満たないお金のために苦しんでいるとは考えてみたこともなかったのです。健康で勤勉な42人の人々に、27ドルを提供することもできない社会の一員であることを恥じた私は、自ら27ドルを出し、村人たちに手渡しました。それだけのことが、42人の人々にもたらした興奮と幸福が、私を驚かせました。ほんの少しのお金が、こんなにも多くの幸福を与えることができるのだと。

私は、こうした活動を行う機関を組織したいと考え、キャンパス内の銀行に向いて、貧しい村人たちに融資を行ってはどうかとマネージャーに提案しました。彼は驚きで椅子から転げ落ちそうになりながら、銀行は貧しい人々には融資できない、貧困層には信用がない、貧困層は銀行の相手ではない、と答えました。バングラデシュの銀行業界の上層部の人々も、同じ反応でした。

これではどうにもならないと考えた私は、自ら保証人になることを申し出ました。マネージャーは、300ドルを上限に、私を保証人として認めてくれました。私はお金を受け取ると、村人たちに与えました。そのお金は全額、返済されました。私は興奮してマネージャーに「ほら、返ってきたでしょう」と言いました。ところがマネージャーは「返ってきたのは、金額が少なかったからだ。金額を増やせば、返済は滞るだろう」と言うのです。そこで金額を増やすと、またしてもお金は返済されました。するとマネージャーは「これを2つの村で実施しても、う

まくいかないだろう」と言います。そこで2つの村で実施すると、ちゃんとうまくいきました。全員が返済してくれたのです。マネージャーは、今度は5つの村でやってみると言います。私は5つの村で実施しましたが、やはりうまくいきました。マネージャーは村の数を10、20、50、100と、どんどん増やしてきます。そのたびに、うまくいきました。それでも銀行は考えを変えませんでした。そして、この事業を始めて23年たった今でも、銀行の考え方は相変わらずです。

しかし、私には確信があります。貧しい人々には信用力があるのです。私は彼らにお金を貸し、そして全員が返済してくれました。銀行は考えを変えるつもりがないと見た私は、自分で銀行を始めたいと思いました。政府に打診したところ、とんでもないアイデアだと言われました。政府の役人を説得するのは容易ではありませんでした。2年かかりましたが、1983年ようやく銀行を設立し、以来、事業を拡大し続けています。

今日、グラミン銀行の事業は全国に及び、3万9,000の村で活動を行っています。融資を受けている人の数は240万人にのぼり、そのうち94%は女性です。彼女らが最初に受ける融資は、25ドルとか30ドルといったごく小額のものです。それでも、こうした女性にとっては大金です。初めてお金を手にした女性は身を震わせ、目には涙を浮かべます。自分が信用してもらえたことが信じられないのです。彼女は、懸命に働いて返済し、この信用を保とうと心に誓います。そして、そのとおりに実行するのです。グラミン銀行の融資は、週の割賦で1年以内に返済されます。初めての返済は人生の一大事件であり、女性はその時、自分の価値を発見します。そして最後の返済時には、威厳と自尊心に満たされ、自分が別人になったように感じるのです。

このように、グラミン銀行の目的は単に融資を行うことではありません。それは、社会から無能扱いされ、自分でもそう思っている人々を変えることです。そして今、彼らは充実した、創造的な人間としての自己を回復しつつあります。1995年3月、われわれは融資総額を10億ドルの大台に乗せました。わずか27ドルでスタートしてから18年後のことです。現在、融資総額は25億ドルに達し、今でも極めて高い回収率を誇っています。

1984年、われわれは住宅融資を開始したいと

考えました。中央銀行には反対されました。私は、貧しい人々にとって住宅は贅沢品ではない、と反論しました。「住宅融資は消費ではなく、生産的な融資となるはずだ。何といても、われわれの融資先の94%は女性。女性にとって、家は工場だ。工場にはしっかりした屋根が必要ではないか?」と。ついに、中央銀行から資金を得ることができ、住宅融資は見事、成功しました。これまでに40万件以上の住宅融資を行ってきましたが、問題は全く起こっていません。また、住宅融資プログラムを継続するために、海外経済協力基金(OECF)からも3,000万ドルの資金援助を受けています。

1995年、われわれは、今後いっさい公的資金援助を受けないと決めました。グラミン銀行は常々、援助資金だけを頼りに存続しているという目で見られていたからです。1995年以来、われわれは商業資金だけを受け取ってきました。現在、われわれは洪水被害への対策プログラムの資金として1億ドルの資金を必要としています。これも商業ベースでの取引を考えています。

世界には銀行システムから拒絶されている人が数多くいます。これについて二つ、申し上げたいことがあります。第一に、貧困は貧しい人々が生み出しているのではないということです。人々が貧しいのは、彼ら自身に非があるからではありません。貧困の根本的原因は、われわれが構築した制度と遂行してきた政策です。貧困のない世界、貧困の屈辱や惨めさに苦しむ人のない世界を創造することは可能だと、私は信じています。だれも屈辱に苛まれたり、貧しいということに惨めさに苦しんだりすることのない世界を創り出せると信じています。一貧困を博物館でしか見ることのできないような世界にできるはずですが、第二に、信用は単に金融の一部であるだけでなく、ひとつの人権であるというのが私の信条です。われわれ社会は、誰もが信用を得ることができるようにしなければなりません。それは可能なことです。無理難題ではないのです。毎年、第三世界には550億ドルの援助資金が流れ込んでいます。私は援助機関と話をする際、こうした資金の5%は融資として最貧困層に直接、手渡すべきだと訴えています。OECFについても、同じことが言えます。援助資金のうち少なくとも5%は融資として直接、貧しい人々の手に渡るようにし、こうした目的のた

めの機関創設を促していただきたいのです。

信用は、貧困に悩む人々の潜在能力を解放するためのカギである、と私は信じています。信用は、こうした人々が自分で自分の人生の舵取りをすることを可能にします。彼らはとても賢く、創造力にあふれています。必要なことは、信用してあげることだけです。信用し、創造力を支援してあげさえすればよいのです。そうすれば、私たち誰もが望む、貧困のない世界を創造することができるのです。

ご静聴ありがとうございました。



## パネリスト紹介

### ●コーディネーター



迫田 朋子  
NHK解説委員

東京大学医学部保健学科（現健康科学看護学科）卒業後、80年日本放送協会（NHK）にアナウンサーとして入局。保健・医療分野を中心に、各種報道番組の司会、リポーターを担当。95年、国連人口基金のニューズミッションの一員としてタイ、ネパール、インドを訪問。翌年横浜で開催された同基金による「人口・開発・女性シンポジウム」を企画、司会及びコーディネーターを務めた。著書に『医療現場取材ノート』（筑摩書房）など。

### ●パネリスト



トラン・ヴァン・トゥ  
桜美林大学教授

ベトナム生まれ。68年来日。一橋大学経済学部卒業後、同大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。ベトナム首相諮問機関「経済・行政改革諮問委員会」委員、日本首相諮問機関「経済審議会」専門委員、経済企画庁客員研究員などを歴任。現在は日本の協力によりハノイに創設された「ベトナム太平洋経済センター」副理事長も務める。著書『産業発展と多国籍企業—アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』（東洋経済新報社）では93年度アジア太平洋賞を受賞。



今里 いさ  
青年海外協力隊員

同志社大学文学部（社会福祉学専攻）卒業後、保母やソーシャルワーカーとして医療、福祉関連施設に8年間勤務。95年から2年間、青年海外協力隊員（JOCV）としてスリランカのコロamboで「スラム生活改善プログラム」の村落開発普及員を務める。活動地域では、スリランカ政府、OECD及びJICA/JOCVの連携による住民生活改善事業が実施されており、98年にはJOCVシニア隊員として再度派遣され、現在も活動を続けている。



紺野 美沙子  
女優

慶応義塾大学文学部卒業。79年デビュー。80年NHK連続テレビ小説「虹を織る」主演。87年には日本アカデミー賞優秀助演女優賞を受賞。映画、テレビ、舞台で活躍。テレビ朝日「紺野美沙子の科学館」は15年目を迎え、番組のテーマを織り込んだサイエンスエッセイ『空飛ぶホタテ』では日本文芸大賞女流文学賞受賞。98年2月放映のODA広報テレビ番組「紺野美沙子のふれあいの旅～インド・ネパール日記』ではリポーターを務めている。



渡辺 利夫  
東京工業大学教授

慶応義塾大学卒業後、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授を経て87年より現職。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』（東洋経済新報社、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞正賞）など。98年10月には『種田山頭火の死生—ほろほろほろびゆく』（文藝春秋）を刊行。

（発言順）

## パネル・ディスカッション

### 「開発途上国の現場から」

#### ～国際協力の“連携”のあり方を考える～

### ファーストスピーチ

#### 国際協力とは

○迫田：皆さん、おはようございます。パネル・ディスカッションを始めさせていただきます。まず、パネリストの方から国際協力についてそれぞれ感じていることや実際の経験などをお話させていただき、その後、会場の皆様からのご質問に答えるような形で進めていきたいと思えます。

はじめに、私からコメントをさせていただきます。私の専門分野は医療です。3年前、私は開発途上国の女性の健康問題、特に人口問題と密接な関係を持つプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）について取材をするために、インドとネパールに行きました。取材をするとき、私はいつも相手の立場に立って考えることを心掛けるのですが、そのときの取材では、もし私がこのネパールの貧しい村で生まれていたら、もし私がインドのこのスラムで生まれていたら、何をどういうふうに思うのだろうか？ということが全く想像できませんでした。というのも、私の想像をはるかに超えるほどの貧困の問題に直面してすっかり途方に暮れてしまったからです。

インドやネパールの女性たちを取り巻く貧困に対してジャーナリズムとして一体何ができるのか、と悩んでいたときに、私はマイクロクレジットというプログラムに出会いました。それ以来、私はこのマイクロクレジットに関心を持ち続け、とうとう今年の春バングラデシュにユヌスさんをお訪ねして、ユヌスさんが携わっているグラミン銀行の活動を拝見することができました。そのときの模様を映像に撮ってありますので、ビデオで見ていただこうと思います。

#### (バングラデシュの農村の映像)

バングラデシュはインドの東側にあり、国の面積は日本の4割、人口は1億2,000万です。

グラミン銀行の「グラミン」というのは、農村という意味です。グラミン銀行はふつうの銀行とは違って、銀行の方から農村に出向いていきます。この映像では水田が広がっていますが、今ここは洪水のため水没しています。

#### (グラミン銀行の外観の映像)

これがグラミン銀行の看板です。グラミン銀行は、お金を借りる女性たちが5人で一つのグループをつくり、その5人が連帯責任をとるシステムになっているところが大きな特徴です。つまり、5人で責任をとることが担保の役割を果たしているわけです。彼女たちは毎週お金を返します。そして毎週2タカほど（だいたい6円ぐらい）貯蓄もします。

#### (お金を借りている一つのグループの映像)

どんな仕事をしているのかを女性たちに聞いてみたところ、牛を飼って搾った牛乳を売る、原料を買ってカゴをつくる、米を買って精米をする、といった答えが返ってきました。

このグループはお金を借りはじめてもう4年経っていましたので、次はハウジングローンを借りる資格ができるそうです。そこで、ハウジングローンを借りたい人に手を挙げてもらいました。こんなに多くの人が手を挙げました。

#### (家具づくりをしている女性の家の映像)

そのうちの一人に家を見せてもらいました。この女性は夫と二人で自宅で家具づくりをしています。グラミン銀行からお金を借りる前は村の高利貸しから高い金利で借りていたため、一日中働いてやっと生活ができるくらいだったそうです。

これが家具の材料です。グラミン銀行からお金を借りて、雨が降っても家の中で作業ができるような広い家が欲しいと話していました。ビデオはこれで終わります。

この取材で私が何に一番ひかれたかと言いますと、私はこれだけのことができる、意欲がある、夢がある、というネパール、インド、そしてバングラデシュの女性たちの自信あふれる姿でした。人間として夢や希望や自信を持っている彼女たちの姿を見て、私はマイクロクレジットのプログラムに大きな可能性を感じたのです。

このことから、私はいくつかのことを教えられました。まず、援助とは何か、ということです。国際協力では、ただ与えるのではなく、自立を助けることこそが援助であるとよく言われていますが、それを本当に

実感した思いがしました。

そしてその自立を支援するにあたっては、本人の意思を最大限に優先することが大事だということです。本人の意思といっても、援助する側が、何が欲しいの？ と聞いて、すぐに答えが返ってくるような単純なものではないような気がします。ですから、本当のニーズとは何かを知らなくてはならないと思いました。

それを知るために必要になってくるのがコミュニケーションではないでしょうか。そしてコミュニケーションをスムーズに成り立たせるには連携が重要になると、私はとらえています。人と人をつなぎ、お互いに何を望んでいるのかを理解し調整することが連携に望まれていることであり、そこにこそ連携の意味があると思っています。

では私の話はこれ位にして、これからはそれぞれのパネリストの方にお話を伺おうと思います。まず最初にトランさんです。

## ベトナムの現状

### 知的支援と少額無償援助

○トラン：おはようございます。まず、お話しする機会を与えていただいたOECFとJICAにお礼を申し上げたいと思います。

地理的に見ると、例えばホーチミン市と大阪は直行便で5時間位の距離ですし、文化的にも儒教文化の影響や漢字文化圏などという共通の土台がありますから、ベトナムと日本は非常に近いです。しかし10年前までは、日本の多くの方々にとってベトナムは近くて遠い国であった、と私は考えております。

幸いこの10年の間に、ベトナムは市場経済への移行（いわゆるドイモイです）によって、着実に経済の発展段階に入ることができたかと思っております。ベトナムはこの5～6年で、経済は年平均で約9%ずつ成長しました。物価も安定しました。この背景には外国の資金協力が大きな役割を担ったことが挙げられます。

ベトナムへの全体の投資資金を見ると、1割強は外国からのODA、そして約4割は直接投資です。ODAの割合は直接投資よりもかなり小さいですけれども、ODAによるインフラストラクチャーなどができなければ直接投資も増えません。その意味でODAが果たした役割は1割という実際の数字以上に大きい、と私は思っています。

ODAによる経済協力は1993年から毎年続いており、去年の援助額は24億ドルでした。平均でいうと毎年20～21億ドルで、だいたい日本はその中の3分の1を占

めています。二国間ベースでは約半分を占めており、日本は大きな援助供与国になっています。それらの資金の大部分は道路や発電所の建設などのインフラストラクチャー整備に充てられますが、近年は技術協力などの無償援助や知的支援も重視されるようになってきました。

その知的支援と少額無償援助について二例ほどご紹介いたします。まず後者のケースです。私は去年、ベトナムの山岳地帯のある村を訪問しました。その村には日本の少額無償援助でできた医療サービスセンターがあり、それを見て私は非常にうれしく思いました。というのも、この地帯はアメリカとの戦争のときに最前線の激戦区であったため、そのときの後遺症が深刻で今でも栄養失調をはじめ何らかの病気にかかった人が多いのです。ですから、この医療サービスセンターは人々に非常に喜ばれています。これからもこのような形の支援をもっと増やしていただきたいと思っています。

もう一つのケースは、知的支援です。私が直接関わったことですが、5～6年前、ホーチミン市とハノイに、日本の協力で太平洋経済センターというシンクタンクがつくられたことです。私は以前から、アジア太平洋諸国との交流を強めていかなければベトナムの将来の発展は難しいという認識を持っていたのですが、当時はベトナムとアジア太平洋諸国との関係はまだ薄いものでしたから、その役割をする機関はベトナムにありませんでした。そこでOECFの元の総裁の大来佐武郎先生（故人）に相談に乗っていただき、ベトナム太平洋経済センターをつくることができたのです。このセンターの目的は、ベトナムとアジア太平洋諸国との経済交流、そしてこの地域の経済についての調査能力や研究能力を高めるために若手研究者を養成することです。

3年前には、中部ベトナムのダナンにも同じような機関をつくってほしいと、当局や現地の人々からの要請を受けました。そのときはさっそく日本に少額無償援助をお願いしました。インフラストラクチャーの整備は非常に重要ですが、今後も少額無償援助で細かいところまで協力していただくとより効果が上がると思っています。

### きめ細かく柔軟な援助を日本に期待

次に、ベトナムの経済発展に関して、日本への期待や注文を述べさせていただきます。ベトナムではこれから、国民の生活水準の向上や近隣諸国との経済

ギャップを縮めるためにやや高めの経済成長率を実現していかなければなりません。それにはインフラストラクチャーの整備は引き続き重要であることはもちろん、アジア諸国の経験をいろいろ学んで持続的な発展ができるような体制をつくっていかなければならないと考えています。

まず、農村の開発にもっと力を入れる必要があります。今農村には人口の7割位が住んでいますが、世界銀行の基準に照らして、まだ50%以上が貧困に苦しんでいます。その人たちが発展に参加できるためには、医療の普及、教育の普及などにもっと力を入れるべきだと考えております。その意味で、これからの日本の協力は、農村での医療や教育の普及などのきめ細かいところに配慮していただきたいと望んでいます。

以前の経済開発論では、先進国と比べて貯蓄・投資のギャップと外貨準備のギャップという、二つの大きなギャップがあるのが途上国の特徴であると言われました。外国のODAや直接投資などの役割はそれらのギャップを埋めることにあるわけですが、今はそれらのギャップだけではなくて、経済開発のプロジェクトを進めるための人材のニーズと供給のギャップが大きな問題となっています。これらは技能ギャップやノウハウギャップと言われているものです。これからは連携というアプローチで、経済的なギャップを埋め合わせるのと併せて、技能ギャップなども縮めていく必要があると思っています。

それから日本の援助のプロセスをもう少し速やかにして欲しいということもあります。日本の援助プロジェクトの決定過程は、非常にきめ細かい、慎重である、準備が周到であるなどの特徴があります。それらはたいへん評価できることですが、一方では時間がかかるという側面もあります。ですからもう少し柔軟にといいますか、特に少額無償援助の場合、決定プロセスを短くしていただくとありがたいと思っています。他の国の場合は、例えば大使が現地に行ってその場で決断するような非常に速い決定が印象的です。

またベトナムのこれからの発展には、資金ニーズが非常に大きくなると思われます。ですから日本のODAをどんどん受け入れたいのですけれども、将来それを返済できるかどうかという心配があります。もちろん返済できるように産業育成に力を入れて国際競争力を高め外貨を獲得していくつもりですが、ベトナム製品の輸出拡大にも側面的に支援していただければ、これも連携の一つのあり方になるのではないかと思います。(拍手)

○迫田：ありがとうございました。

では続いて、今里いささんです。きょうはスリランカから来ていただきました。

## 青年海外協力隊の活動

### スリランカの住民参加型コミュニティ開発

○今里：おはようございます。スリランカはインドの南の方にある、九州より少し大きい位の島国です。日本では、宝石や紅茶が有名です。それと、これはいい話ではありませんが、民族問題から内戦が続いている、都市部でときどき爆弾テロが起こることなども報道でご存じかと思います。

私は今、スラム状態で住んでいた人たちが河川改修工事のために移転してきた1,000軒ほど家がある低所得者地域でコミュニティ開発に関わっています。そこでは水道や電気、トイレなどの整備が不十分ですから、住民の要望や意見を聞いてまとめる、住民と一緒に関係機関に陳情に行く、関係機関の人たちを地元まで呼んでくるという形で住民をサポートしています。その様子をスライドで説明させていただきます。

(マンホールの映像)

これはマンホールです。もともとこの地域では10軒に一つほどの公共トイレを共同で使っていましたが、トイレを各戸の屋内に設置しようということになり、こういったマンホール、それから地下には下水装置、浄化槽などがつくられました。ところが住民の意見が反映されなかったため、雨水を流す排水路をつくる場所がなくなってしまいました。排水路がないと、最悪の場合には雨が降ると水が溜まって蚊がわき、その蚊が原因のデング熱という風土病が流行ってしまいます。

(溝の映像)

これは溝です。そのような経験をしたことから、どこに溝をつくるのかという計画段階から住民の意見が取り入れられ、住民参加型という形でこの溝の工事が行われています。工事は住民が役所から請け負っています。住民自身がプランニングに関わったり工事を請け負うことで、住民たちが納得する質のものを能率よくつくることができます。また、壊れたときには修理をするなどの維持管理がスムーズにできます。

(現状の公共水道の映像)

これは公共水道です。今はこの公共水道が大体100人に一個ぐらいの割合であります。現在、OECFとの連携で上下水道の整備をしています。

(各戸に公共水道を設置する工事の映像)

現在の水道を各戸給水に切り替えたいという要望が住民の間から上がってきました。以上でスライドは終わりです。

各戸給水実現のために住民も関係機関も力を合わせようということになったのですが、水道管を埋めるには600万円かかるという見積もりが出ました。しかしその600万円を集めることができません。そこでOECFに資金協力をお願いすることにしました。

なぜOECFをお願いしたかという点、ここの住民たちの移転事業そのものにOECFの資金が使われていたからです。もともと日本の資金を使っているのであれば、住民の要望に合わせたプログラムも日本が支援してもいいのではないかと、スリランカの担当の方に相談したところ、住民参加で全戸に給水をする、同時に住民の自治組織も強化する、というプログラムが始まりました。きょう10月5日の時点で水道管の一部が埋まり、来月からは各戸給水に向けての細い水道管を埋める工事が始まる予定です。

ここまでごぎつけるのに、問題もたくさんありました。例えば担当者の交替で工事が止まる、その理由が住民にきちんと説明がされない、工法の説明も不十分、あるいは関係している水道局と市役所との間の連絡が不十分だった、等々です。そのために住民のリーダーが住民たちからつきあげられるということもありました。これらのことから、住民参加の事業では住民たちも初めて経験することが多いので、正しく理解してもらうための説明のノウハウも確立しておく必要があると感じました。

青年海外協力隊はこの地域で6年間活動を続けていますから、住民の生活レベルをはじめ、何を考えているか、どのような技術を持っている人たちがいるのか、どのようなフォローが必要か、などがよくわかっています。例えば住民に知らせることがあるとき、日本では回覧板が回りますね。ところがこの地域で回覧板を回すと、彼らは仲が悪い人のところには回さないし、あるいはきれいな回覧板が回ってきたと飾っておく人がいて止まってしまう。ですから私たちは、一軒一枚ずつ紙を配ります。字が読めない人もいますから、その人たちにはお隣のおばちゃんに聞きなさいよと、一言添えます。そのような具体的なフォローをしています。

ですから、先ほど申し上げたようなOECFとの連携で実施した公共水道工事が一時止まってしまった場合でも、この地域で活動を続けてきた私たちでしたら、スリランカの実施機関に悪い印象を与えずに、住民が

実際に困っている問題はこういうことなんです、とドナーであるOECFにフィードバックができるのではないかと思います。

住民自身もこの事業に参加してみて、どんどん変わりました。工事を請け負うときは契約書にサインをしますが、サインをすることで自分たちはどのような利益を得るのか、逆にどのような責任を持たなければならないのか、その意味を住民たちはこの一年かけて学びました。関係機関の方も、住民に契約書を渡すときに、単にサインをしなさいと言うのではなく、あなたがサインをしたらこれだけの責任を負うのですよ、と説明するという技術を学びつつあります。

### 草の根的活動から連携は自然に生まれる

最後に、きょうのテーマである連携について私の経験を述べたいと思います。青年海外協力隊は本当に草の根的な活動をしています。立派な技術も持っていませんし、予算も限られています。ですから私たちはその国の関係機関の方たちと連絡を取り合って、例えば水道局からは給水を、市役所からはゴミの収集を、といったようなことをしていただきます。この地域では関係機関の人たちに住民のところに来ていただいて、住民と私たちと一緒に問題解決に向けて話し合う委員会(コミティー)もつくりました。そのような流れから見れば、今回のOECFとの連携は自然な成り行きだったと思います。

日本に帰って来ると、OECFは地下鉄や道路、ダムなどの建設に関わるとても大きな機関で、一方の私たち青年海外協力隊は本当に草の根的な団体、ということを変えて実感させられますが、スリランカの人たちにとっては、OECFもJOCVもJICAも、同じ日本の援助団体なんです。ただ、もともとの機能が違いますから連携をとるときには不都合な点も出てくると思いますけれども、問題を解決しながら連携していけたら、さらに質の高い援助ができるのではないかと考えています。

私たちは税金を使わせていただいて活動をしています。きょう、このような形で私たちの活動を紹介する機会を与えていただいたことに感謝しております。どうもありがとうございました。(拍手)

○迫田：ありがとうございました。では続いて紺野美沙子さんです。紺野さんはレポーターとしてODAの現場を訪ねていらっしやいます。

## 取材を通して学んだこと

○紺野：皆さん、こんにちは。私は、ことしの2月に放送された「紺野美沙子のふれあい旅～インド・ネパール日記」でレポーターを担当しました。インドもネパールも初めて訪れた国でしたので、あらゆる意味でとても刺激的で貴重な経験をさせていただいたと感謝しています。きょうは、そのとき印象に残ったことをお話ししたいと思います。

まずインドですが、私がかつても衝撃を受けたのはカースト制から生まれる貧富の差、特にアウトカーストと呼ばれる人々の生活を目の当たりにしたことです。物乞いする幼い子どもたちに囲まれたのも初めての経験でした。その経験から、インドは正面から向き合うには相当のエネルギーを要する国だなと思いました。道路には、牛や象や山羊やいろんな家畜が闊歩していて人々が溢れていました。日本とはまったく違う環境です。今回私は、日本からの資金協力によってつくられた地下鉄や橋、そして現在進行中の橋の建設現場などを主に取材しましたが、文化や習慣の違いを超えて友好的に働いている日本の皆さんには本当に頭が下がる思いがしました。

ネパールでは、首都のカトマンズにあるカンテイ小児病院を取材しました。この病院はネパールでただ一つの小児科の専門病院です。日本からの資金協力で新しい病棟もできて多くの医療器具が揃えられたそうです。その病院で聞いたことですが、ネパールでは主食で食べる白いご飯とダルバートという豆のスープを家の中のかまどで炊くので、その鍋に触ってやけどをする子どもが非常に多いそうです。ところが、交通の便が悪くて病院に行って治療を受けられる子どもはごくわずかということでした。

ネパールは、高齢化の一途を辿っている日本とは逆に、子どもの数が人口の4分の1以上を占めています。一家族に子どもが6～7人というのも珍しくありません。車で街の中や山道を走っていると、幼い子どもがとて目につきました。例えば3歳にも満たない子どもが、小さな赤ちゃんを抱いたりおんぶしていたりしていました。裸足の子も大勢いましたし、おむつをしていない赤ちゃんにもたくさん出会いました。少年少女でお腹がポコンと出ている子は回虫がいることが多いそうです。

そんな子どもたちはとても人懐っこくて純粋な笑顔を向けてくれたので、私は心なごむ思いがしました。物にあふれた日本の子どもたちに比べればネパールの子どものたちは貧しいと言えるかもしれません。しかし、貧しさとは一体何なのか、今の日本の子どもたちは果

たして豊かと言えるのかどうかを考えさせられてしまいました。

私はまた青年海外協力隊の二人の日本人女性が働く現場にも伺いました。お一人目は、パーチカル村というところで助産婦として奮闘している若い女性です。彼女は村の中心部にある母子保健センターで、安全に子どもを産んで育てるための指導をしたり、ネパール人の看護婦さんと共に家族計画の指導のために地域を巡回したりしていました。

そしてもう一人は、ホカラというとても美しい町で、目の不自由な子どもたちに杖を使って歩行訓練をしたり、セーターを編む指導をしている先生です。その先生の言葉がたいへん印象的でした。それは、子どもたちの指導にあたる先生の方に技術を伝えるようにしています、ということでした。なぜかという、自分はいずれいなくなる人間だけれども、自分が知っていることをその土地の指導者に伝えれば継続してその取り組みはしてもらえるから、とおっしゃっていました。私はその言葉を聞いて、技術の協力は継続しなければ根づくことはなく、意味がない、ということを感じられた気がしました。

正直申し上げて、私はこの取材に出るまで、日本の国際協力の現場についてほとんど知りませんでした。マスコミの報道ではマイナス面ばかりが目について、本当のところはどうなのか？と疑問を抱いていたのも事実です。しかし今回自分の目で国際協力の現場を見てイメージがすっかり変わりました。

私が出会った国際協力の場で汗を流している人はすべて、とても生き生きと充実して見えました。それは多分、毎日の仕事の中で自分がとても必要とされていることを手応えとして感じていらっしゃるからではないでしょうか。私は、日本中の人たちが開発途上国で奮闘している日本人をもっと関心を持って見つめてほしいと思いました。

そして今回の経験から、本当に大切なことは自分が生まれた国に関心を持つことだと思いました。私は、日本もかつては外国から支援を受けたことがあり、それが現在の発展につながったということさえ知りませんでした。自分の国を知ることから、今世界では何が起きているのか、何をしなければいけないのか、が見えてくると感じました。これから、私も私なりの立場で国際協力のお手伝いができたらと思っています。(拍手)

○迫田：ありがとうございます。では、東京工業大学教授の渡辺利夫さんにお話しいただきます。

## 将来の日本のODA活動

### 産業インフラを卒業しソフト面を優先すべき

○渡辺：シンポジウムにお招きいただきましてありがとうございます。日本のODAの将来にとって何がポイントなのかについての私見を述べたいと思います。

日本のODAはコロンボ・プランに参加して以来ですから、もうずいぶんと長い歴史をもっています。当然ながら、この間にはさまざまな変化がありました。他国との比較で見ると、日本のODAには際立った特徴があったのではないかと思います。

その特徴は三つのキーワードで表すことができます。一つは東アジア、二つ目は産業インフラストラクチャー、三つ目が円借款です。つまり、日本のODAは東アジアを主たる対象地域として、その地域諸国の経済発展を促すための産業インフラストラクチャーの建設に助力の手を差し伸べ、その助力の手段としてもっとも重要なものが円借款であった、ということができるのではないかと思います。

産業インフラストラクチャーと言いますのは、道路、鉄道、港湾、発電所、灌漑設備、排水設備、テレコミュニケーション・ネットワークなど、一国の産業発展や生活を支える巨大な構造物のことです。これらを建設することができなければ一国の経済発展はスムーズに展開しません。

日本のODAが長らく東アジア地域の産業インフラストラクチャー整備に関わってきたことは非常に高く評価できると思います。しかし今後も従来通りの支援の仕方ではいかどうかとなると、いろいろな問題があるのではないのでしょうか。東アジア諸国は経済発展に伴い、産業インフラストラクチャーを自力で建設する能力を十分に持つようになってきている、と私は思うのです。

例えば中国を見てみましょう。中国は一人あたりの国民所得が1,000ドルにまだ遠い開発途上の典型的な国です。いま長江（揚子江）をせき止めて世界最大の三峡ダムの建設が進められています。この三峡ダムの建設資金ならびに技術はほとんど中国の国内から供給されており、外国の協力はごく限界的な部分にすぎません。ましてや道路や港湾や鉄道などの産業インフラストラクチャーは中国で十分に供給可能であるとみられます。

もし私のこの見方が正しいのであれば、日本のODAは、開発途上国の自助努力によって建設可能な分野からは少しずつ身を引いていって、逆に、開発途上国の

自助努力によってはいかんともしがたい、しかし開発上もしくは福祉上どうしても必要なものにその重点を移していくべきではないか、というのが私の基本的な考え方です。

私はJICAの中に設置されている中国国別援助研究会で、今申し上げたような趣旨に基づき、ODAの重点的な対象分野を新しく設定しました。その第一のテーマが貧困・格差の解消、第二のテーマが環境保全への協力、三番目が、特に遅れた地域を対象にした、農村・農業開発です。そして四番目のテーマは、これは中国独自のものといっていると思いますが、中国の市場経済化を制度化し規範化するための協力です。

私の考えていることを別な言葉で表せば、日本のODAの方向を今までのようなハード型ではなく、ソフト型にしだいに軸足を移していくべきだ、ということになります。対象地域も、東アジアのような比較的発展している地域からそうでないアフリカ等のような貧困地域に、あるいは中国のような東アジアの国であってもより遅れた内陸部の方に軸足を移していくというような方向転換が必要なのではないかと考えています。主張の基本的なところだけを述べさせていただきます。（拍手）

○迫田：ありがとうございました。パネリストの皆さんから一通りご意見を伺ったところで、ここでしばらく休憩をさせていただきます。そしてそのあとディスカッションする、という形にさせていただきます。

## ディスカッション

### 「連携」についての意見交換

○迫田：それではこれからパネリストの皆様と、この「国際協力の“連携”のあり方を考える」というテーマで少し議論をしていこうと思います。今、国も違えば立場も違うパネリストの方々からのお話を伺ったわけですが、皆さんのお話をお聞きになって、最初に基調講演をしてくださりましたユヌスさんがどんなふうにお感じになったのか、ユヌスさんご自身はこの連携についてどのようにお考えになっているのか、まずそのあたりからお聞かせ願いたいと思います。

### 援助する側される側、両者の参加がカギ

○ユヌス：一つ思い浮かぶのが「協力」という言葉です。われわれ援助の受け手は時として、協力がどちらかという援助供与者の思惑であり、受け手、特に民

衆が果たす役割がほとんどないという印象を受けます。私としては、協力とは相互参加型で、アイデアや企画を互いに伝え合い、責任を分かち合うものであるべきだと考えています。政府開発援助（ODA）は、立案や実施といった単なる専門的業務ではありません。インフラストラクチャーのような仕事は、専門家が当たるべきものと見られがちですが、最終的にその技術を利用するのは人々です。ですから、地域社会を参加させる必要があります。地域社会が責任の一部を担うことが重要なのです。

私はコンサルタントの団体が道路建設のためにバングラデシュを訪れた時のことをよく覚えています。彼らは私に、将来的な道路のメンテナンスについて語り、プロジェクト資金の一部をメンテナンスに当てるつもりだ、と言いました。私はそれに真っ向から反対し、「なぜあなたがたが戻ってきて道路のメンテナンスをする必要があるのか」とたずねました。彼らの答えは「そうしなければ、メンテナンスは行われず、道路は劣化してしまう」というものでした。私は言いました。「現地政府がメンテナンスの責任も負えないのに、なぜ道路を建設するのか。あなたがたは、いつまで全責任を負い続けられるというのか」と。

私が言いたいことは、やり方さえ指導すれば、人々は喜んでプロジェクトを維持していくということです。ただ政府の人がそうしようとしただけです。しかし、そうしなければ、それは他人のプロジェクトになってしまいます。「自分の道路ではないのだから、どんな道路だろうがかわまない。相談を受けていないのだから、責任もない。自分に関係ない」ということになるのです。プロジェクトにおいては責任を持つという体制を構築することが重要です。それに、プロジェクトは完成させればいいというのではなく、そこには、制度的メカニズムがなければならぬのです。プロセスの創造によってプロジェクトが機能し続けるのです。

### 資産の活用

バングラデシュはこれまでに、約330億ドルの資金援助を受けてきました。もし毎年何らかのメカニズムを組み込んできていけば、もし、その一部が還流し、何らかの収入や貯蓄が生まれ、それを共同基金にするようなことができたなら…援助資金の10%でもよいから収入や貯蓄が生まれるような創出のために再投資できたなら、われわれは今日、33億ドルの資金を手にしていただいでしょう。しかし、そんなことは一度も起こりませんでした。そしてわれわれは、何かを成し遂げようとするたびに、資金調達を一からやり直し続けている

のです。グラミン銀行も資金援助を受けたことがありますが、最初の6年間は、外部資金は一切、得ていませんでした。外部の援助団体がわれわれのプロジェクトに興味を示してくれるということすら、見当もつきませんでした。われわれは、ひたすら銀行から融資を受けていました。ある援助機関から説得を受けて初めて、われわれは外部資金を受け取ることに知ることになったのです。

1995年までに、当行は1億5,000万ドルの資金援助を受けてきました。そのうち約1億ドルは融資の財源となり、信用貸しに当てられました。その1億ドルを元手にわれわれが実行した融資は、延べ10億ドルにのぼります。このように、活発な資金の再利用が行われており、われわれが受け取った資金は10倍に膨らんだわけです。1998年10月現在、当行は25億ドルの資金を有していますが、その大半はこうして再利用された資金です。こうした資金は再利用されるたびに多くの人々に触れ、その生活を変えます。被援助国にとって、こうしたメカニズムを構築することが極めて重要だと私は確信しています。以上です。ありがとうございました。

○迫田：ありがとうございました。「連携」については、援助をする、してもらうというのではなく、お互いが対等な立場で国際協力の場に参加するというのが大事だ、と皆さんは共通におっしゃっていると思います。

ここで、三つのポイントから連携についての話し合いを進めていきたいと思います。まず国と国がどういうふうに関係をとるのか。それからNGOなどの各種団体、いろいろな機関がどういうふうに関係をとるのか。それから三つ目は市民同士の連携です。

トランさん、経済学に携わっているお立場から、国と国が対等の立場で協力し合うというときに何が必要なのか、あるいはベトナムの現状で今どういうことをしていかなければならないと思っていられるのか、ご意見があったらお聞かせください。

### 知識を農村と共有する

○トラン：ベトナムの現状を考えると、都市と農村のギャップは非常に大きいものがあります。例えば大学を卒業した人はなかなか農村には行きません。多くは都会に残ります。本来ならば、大学を卒業したような知識を持っている人たちが農村に出かけていき、農民と一緒に生活して発展の道を共に探るといことが望まれるわけですが、残念ながら、ベトナムではまだまだそうはなっておりません。ですから最近のように、例えばNGOの方々が農村に行き、現地の生活水準の改善などを直接支援していただくことは



本当に大事なことだと思っています。

そこで、さらに一歩進んで、例えば一人の今里さんにはベトナムの1,000人の学生と一緒に農村に行き、彼らにいろいろなノウハウを教えていただく。そしてその1,000人が今度は農村で開発問題に取り組んでいくことになることさらに効果が上がると思います。

○迫田：渡辺さんは、連携というときの「対等に参加する」ということをどうお考えになりますか。

### 各国の比較優位を生かし有効性を高める

○渡辺：私は国と国との連携ということについて一言お話しします。かつて私は日韓連携型援助という構想を打ち出したことがありました。現在、韓国はOECDに加盟して先進国になってしまいましたから例として挙げるのは少し具合が悪いのですが、考え方自身は依然として有効性を持つと思いますので、韓国を別にした話を聞いていただければと思います。

先ほど私は、産業インフラストラクチャー建設の能力を東アジアの国々はかなりの程度持つようになったと話しました。例えば韓国では、産業インフラストラクチャーの国際入札で日本を打ち負かすほどの企業がたくさん出てきています。しかしそれだけ力をつけてきた韓国であっても、まだ単独で開発途上国に協力するだけの力は薄い。そうであれば、日本が資金を提供し韓国が技術や人材を提供して第三国の協力にあたるという構想が必要だろう、と考えたわけです。そのことはまた、韓国のような新たに援助世界に参入する国を立派な援助国に育てていくという点でも重要であると私は思います。

それから何よりも、より遅れた国にとっては、日本の技術よりも韓国の能力の方がより優れている場合も多いのです。と言いますのは、韓国は低位の発展段階から出発して中位の発展段階を経て高次の発展段階へと非常なスピードで駆け登ってきた国ですから、開発途上国の発展にとって有効な技術や制度、組織などのノウハウを、日本よりも多く持っているかもしれないからです。日韓連携型援助は、私は大変有効だと想像しています。

私は、このような考え方を国際協力の場にもっと広げていってはどうだろうか、と思っています。例えば、日本では熱帯医学を研究しているところがもうほとんどなくなっています。熱帯医学の面で日本が開発途上国に協力しようと思っても、そもそものテクノロジーが日本では非常に限られたものしかありません。ところがシンガポールは熱帯医学に関する高度な能力を持

っています。そこで、シンガポールがそのテクノロジーを出し、日本が資金を供給することによって、日本とシンガポールが連携して開発途上国の熱帯医療協力にあたることができるのではないのでしょうか。

タイは援助を受ける国でありながら、周辺の数々にかなりの援助をしてもいます。生態的な条件が非常に近いわけですから、周辺地域の環境保全のノウハウは日本よりタイの方が豊富に持っていると考えられます。そうすると、タイのノウハウと日本の資金を結びつけることで第三国への協力も可能になります。

今お話ししたような、援助の面における各国の比較優位を生かしながらより遅れた国の開発にあたるという方法は本格的に展開されてしかるべきものだろうと、私は考えています。現実には、第三国研修という形などでわずかずつながらそのような考え方が動き出しておりますけれども、私は日本の今後の援助の新しいフロンティアとして連携型援助という構想が大きく浮上してくることを願っています。

○迫田：そういう意味でいいますと、バングラデシュのマイクロクレジットの仕組みが他の途上国にも広がっています。ユヌスさん、そのことをお話ししてください。

### 世界各地に普及するマイクロクレジット

○ユヌス：多くの人々がわれわれの活動に興味を示し、自国でも同じことができるかどうかを検討するようになりました。最初に実行したのはマレーシアでした。グラミンのアイデアは世界各地に広まっていき、今日、グラミン型のマイクロクレジットプログラムを有している国の数は、世界中で60カ国以上にのぼります。われわれは、こうしたプログラムが先進諸国にも役立つとは思いませんでした。ですから、クリントン大統領が米国アーカンソー州の知事だった頃、同州でそれが採用された時には、意外に思いました。彼はマイクロクレジットを利用して、福祉援助を受けている人々のニーズに応え始めたのです。バングラデシュでうまくいったからといって米国で役立つはずがないと、反対する専門家もいました。しかし、それは導入され、うまくいきました。今日、米国では、農産部、都市部、アメリカ先住民居留地にあわせて200以上のプログラムが存在しています。欧州では、フランス、ノルウェー、ポーランドにこうしたプログラムがあるほか、英国にも間もなく登場します。アジアで最も大規模にこのプログラムを採り入れているのはフィリピンで、50以上の多様なプログラムが運営されています。ベトナム、インド、パキスタン、中国、そしてアフリカでも、ブ

プログラムは実施されています。バングラデシュのように人口密度の高い国で機能する仕組みが、人口密度が低く、大勢の人々に到達することの困難な国でも役立つだろうか、という質問をよく受けます。

### 今後の目標

われわれは経験上、人口密度の高い国や低い国、都市部や農村部など、さまざまな状況においてこうしたプログラムが機能し、役立つ様子を目の当たりにしています。それは、人々がお金を必要としているからです。最初の資金が手に入らなければ、何も始めることはできません。われわれが暮らしを営むこの世界では、お金がお金を生みます。元手となる資金がなければ、いつまでたってもお金は手に入らないのです。貧困を脱しようとしている人々にとっては、それが基本的な障害となっています。金融機関は決してその役割を買って出ようとはしませんでした。金融の世界には、グラミンのような無担保融資システムが埋めることのできる大きな空白があるのです。世界銀行に事務局を置く「最貧層を援助するための協議グループ」(CGAP)が創設されたのも、まさにこうした理由からです。CGAP1は今年終了し、CGAP2が日本をメンバーに迎えて開始されています。その目的はマイクロクレジットを大規模に制度化することです。昨年はワシントンDCでマイクロクレジット サミットが開催され、ヒラリー・クリントン大統領夫人やスペインのソフィア女王とともに、羽田元首相も共同議長を務められました。マイクロクレジットとその拡大をめぐる熱狂ぶりは、大変なものでした。このサミットで設定された目標は、2005年までに1億の極貧世帯に対し、できれば各世帯の女性を通じてマイクロクレジットを実施する、というものです。2005年までに1億世帯に融資を行うというのは、野心的な目標のように思われます。現在運営されているマイクロクレジットプログラムをすべて合せても、これまでに融資を実施した対象者の数は約900万人です。9年間で900万から1億に一気に増やすのは、大変な仕事です。しかし、不可能なことではありません。必要なことは、適切な機関を創設することだけです。われわれは、そうした仕事を楽しみにしています。そして、エネルギーと創造力を市場にもたらすことにより、自国の経済の分け前に預かることができる、そんな人々のネットワークを創り出すことは可能だと、私は考えています。ありがとうございます。

○迫田：先ほど渡辺先生がおっしゃったように、このマイクロクレジットにも、先進国が支援するという形

で世界銀行などからの資金提供がある一方で、運営などのノウハウはバングラデシュや他の国から持つてくことで世界に広めるという連携がなされているのではないかと思います。その連携の効果を上げるためのキーポイントは、お互いに参加し合う、お互いが何を欲しているのかを理解をし合うということにあるのだらうと思います。

それでは次に、連携のもう一つの形として、今里さんに、青年海外協力隊と海外経済協力基金とスリランカ政府のいろいろな人たちが連携を取りながらお仕事をなさっているという話をもう少ししていただきたいと思います。そのような連携は理想の姿ではあるけれどもなかなか現実には少ない、と聞きます。なぜ、今里さんのところではそれがうまくいっているのかを話してください。

### コミュニティの自立を促す

○今里：私たちのプログラムがなぜうまくいっているんだらう？ と思ったときに、まず一つ思い浮かぶのは、私たちが直接関わっているコミュニティ（住民の自治組織）が非常にしっかりしたものになってきたことです。なぜそれがしっかりしてきたかという、青年海外協力隊だけでなくその地域の市役所やNGOなどが、住民自身に力をつけてもらうように対応してきたからだと思います。つまり、私たちは住民に技術なりノウハウなりを伝えてできるだけ早く立ち退くことを目指して関わってきたわけです。

例えば住民が役所といろいろ交渉をします。そのとき、青年海外協力隊は基本的には住民のリーダーと一緒に役所に行くだけです。一緒に行って、その住民のリーダーに、聞いたことをメモにとっておいた方がいいよとか、いつまでに行けるかはっきり聞いた方がいいよとか、どうしたらうまくいくのかという、本当に些細なことを少し言うだけで、あとは住民の方がどんどん育ってきました。そして住民が育ってきたということをNGOも市役所も認めるところになっています。

今回、連携がうまくいった原因を求めるとすれば、OECDの担当の方が、恐らく今までの自分の職域を一步超えて、本当に現場で困っていることは何ですか？ と心から問いかけて下さったことにあると思います。

一方、住民の方ですが、例えば援助をされる側の人たちは、援助をする側の人 came ときにいいところを見せようということがしばしばあります。でも本当はうまくいっていない面もあるわけです。今回、そのところを住民は、本当はこれがうまくいっていないんで

す、ということが言えました。

私たちの方も、OECFは何か遠い存在だと思わないで、こういうことで困っているんです、と正直に言えました。つまり、住民のコミュニティのレベルが少し上がったことに加えて、関係している人たちが、普段思っている自分たちの境界から一歩踏み越えることができたことが相乗効果を生んだのだと思います。

○迫田：今、今里さんが、それぞれの立場の人が一歩踏み越えるという表現をなさいましたけれども、渡辺先生はODAのことにずっと関わってこられてどう思われますか。

### ODAは高い志や誇りを培う手段

○渡辺：ODAの事業現場では、それぞれのお国柄があって、こちらの要求とマッチしないことが生じるのは極めて多いだろうと思います。文化的伝統を異にする人々との共同作業なので、困難が当たり前。

それが現実であるにもかかわらず、日本のジャーナリズムや学会などではODAの失敗面だけが過度に強調されて報告されることが多くて、残念に思っています。ですから私は、きょうのような国際協力の日のシンポジウムでは、成功したODAのケースを大いにアピールしていただきたいと思っています。

さらに申しますと、私はODAというのは相手国のためだけになされるものだと考えていません。やはりODAは基本的には自分自身のためだととらえています。つまりODAというのは、この厳しい国際社会にあって、貧しい者や虐げられている者に対して自分が何らかのいいことをしているという高い志や誇りを持って生きていく日本人を育てる一つの方法である、と認めているわけです。これからは今までの熱々たる援助論から脱して、ODAは自分のためのものであると考えることが必要だろうと思っています。

○迫田：紺野さんは実際に援助活動をされている方にお会いになって、連携についてはどう思われますか。

### 情けかけるより爛鍋かけよ

○紺野：私が今回の取材でいちばん強く感じたことは、国際協力というのは本当に、「情けは人のためならず」ということでした。情けという悲哀みというニュアンスも含んでいるように感じるので、協力は人のためならず、と言ったほうがいいのかもかもしれません。協力をしたことが巡り巡って自分のところに返ってくる、ということだと思います。

実はきのうの夜、「情けは人のためならず」という言葉をもう一度確認するためにことわざ辞典を引いてい

たのですけれども、その隣にきょうのテーマである連携にもつながる日本のことわざを見つけたので、ここでご紹介したいと思います。それは、「情けかけるより爛鍋かけよ」というものです。ちなみに、爛鍋というのは日本酒をお燗する鍋です。

「情けかけるより爛鍋かけよ」ということわざはどういう意味かと言いますと、落ち込んでいるときに、「どうだ、ま、一杯」とつがれる酒がうれしい、と。人の心遣いは形になってはじめて身に沁みる。その人が一番欲しいものを見抜いて対応することが大切だ、という意味です。

ですから、今里さんもおっしゃいましたけれども、援助する側が連携してよく話し合っ一人ひとりの要望を聞いて対応する、その努力を地道に続けていくことが大切なのではないかと思いました。

○迫田：ユヌスさんにお伺いします。言葉で、あなたは何が欲しいですか？ と尋ねても、とても貧しい人が本当に欲しいものは何か、自ら気づいていない場合もありますね。何を一番欲しがっているか、何を一番必要としているかということを知るにはどうしたらいいでしょうか。

### 資金が本当に必要とされているのはどこなのか 把握できる環境づくり

○ユヌス：まず最初に、援助の受け手は自分たちのニーズを自由に表明できることを望んでいます。多くの場合、われわれは彼らが欲しているものを解釈しようと意気込みあまり、じつくりとそれを見出すことをせずにはいます。また、彼らの意図を誤って解釈してしまうこともしばしばです。なぜなら、彼らの生きている環境は、彼らが意志を伝えることを、ほとんど不可能にしています。人々には自由な環境が与えられるべきだと、私は思います。その一つの方法は、援助の受け手に、自らの資金を用いて何が一番必要かを示させることです。援助の受け手は当然、必要なことにお金を使うでしょう。ですから、援助の受け手を対象物として扱うのではなく、経済に組み込んでいってはいかがでしょうか。開発プロジェクトの大半において、彼らは主体というよりも客体となっているように見受けられます。

渡辺教授は、ODAのわずかな失敗に対する日本の報道機関の立場について言及されました。報道機関がこうした問題をとり上げるのは良いことだと、私は思います。ただし破壊的ではなく、建設的なやり方で。何と云っても、援助は総額550億ドルの事業です。このお金を最も有効に利用し、目的を果たすためにはどうす

るべきかを知る必要があります。私は、プロジェクトは本来の目的から外れたり、間違った方向に向かったりするものだ、という印象を持っています。ですから疑問を抱き続けることは必要ですし、過ちを犯した場合には、それについて話し合おうではありませんか。見直したり、改善することで、自ら設定した目標にたどりつくことができるのです。

### 従来の反女性的体制をくつがえした グラミン銀行

グラミン銀行の融資の受け手にはなぜこれほど女性が多いのか、とよく聞かれます。当初、私は銀行システムに対して二つの批判を抱いていました。一つは、それが貧しい人々を排除するような仕組みになっていることです。貧困層にとって、担保は障害なのです。もう一つは、その反女性的な体質です。銀行は女性にお金を貸しません。バングラデシュの銀行家は反女性的である、という私の発言は、彼らを苛立たせました。私はこう説明しました。あなたたちの借り手の中に1%でも女性がいるのなら、二度とこんなことは言いません、と。しかしあいにく、女性は借り手の1%にも満たなかったのです。

私は最初、当行のシステムでは借り手の半数を女性とする、という意図的な決定を下しました。ところが、当の女性たちがそれを拒否しました。彼女たちは融資を受けようとせず、「いえいえ、主人に貸してください。私はお金はいりません。家族をごたごたに巻き込みたくありませんから」と言うのです。妙なことになりました。われわれは借り手の半分を女性にしたいのに、当の女性がお金を欲しがらないのです。われわれは、それが女性の本心から出た言葉ではなく、不安によるものだと確信しました。

女性は、生まれた時から穀つぶし扱いを受けます。生まれたのが女の子だと、その家庭には節目節目で問題が生じ、その最後が、結婚持参金です。持参金を捻出するために家財を全て売り払うこともしばしばです。女性は、自分は家族の疫病神だと感じています。そして、大人になった彼女に融資を受けるように言うと、「これ以上、家族をごたごたに巻き込みたくない」と言うのです。女性が「やってみます」と言えるようになるまでには、長い時間をかけて説明し、十分な勇気を持たせることが必要でした。

当プログラムの借り手が男女同数になるまでには6年かかりました。やがてわれわれは、女性を通じて家庭にもたらされたお金の方が、家族、とりわけ子供に大

きな恩恵をもたらしていることに気づき始めます。もう一つわれわれが気づいたことは、しつけや貧しい生い立ちのおかげで、女性は乏しい資金を効率的に運用することに長けている、ということです。

### 女性たちの人権宣言「16の決意」

われわれは長年、女性たちに必要なものとその優先順位を、女性たち自身に話し合わせ、決定させてきました。こうした過程から、われわれは「16の決意」なるものを作成し、今ではグラミン銀行システムの一部となっています。「16の決意」はこうした女性たちの人生にとっての「人権宣言」とも言えるものです。「16の決意」の一つは「子供たちを学校に行かせる」というものです。そして今日、グラミン銀行から融資を受けている家庭の子供たちの就学率はほぼ100%です。事業開始から23年がたった現在、こうした子供たちの多くは大学に進学しつつあります。

グラミン銀行は、新しい融資パッケージを導入しました。工科大学、医科大学、総合大学といった高等教育機関への進学者は、グラミン銀行から学資を全額借りられるというものです。唯一の条件は、就職したら返済する、ということです。この返済資金はグラミン銀行が創設した教育基金に組み込まれます。こうしたことが可能になったのも、女性たちが全体的な状況を見据え、子供たちを学校に行かせるという決断を下したからだと思っています。

要するに必要なことは、人々が自分たちのニーズを自ら表明し、見直すことのできる環境作りです。継続的な見直しと、それを受け手自身の責任において行わせることが必要です。そこでは願望的思考が大きな役割を果たします。なぜなら願望的思考には制約がないからです。言うだけならどんなことも可能です。その後で、こうしたアイデアを現実的なものにし、実現のために努力するのです。「16の決意」はこうした人々にとって極めて真面目な決意です。それは、未来と未来における彼女たちの役割を表明する一つの手段なのです。

○迫田：本当に必要なものを知るには時間がかかるということですね。市民同士の連携については、考えるヒントが、これまでの皆さん方のお話の中にたくさん含まれていたと思います。

## 参加者からの質問に 対するコメント

それでは会場の皆さんから質問をたくさんいただきましたので、これからはそれらの質問にお答えしていこうと思います。

まず、最初は渡辺さんへの質問です。産業インフラストラクチャー整備からODAの軸足を移すべきとお話がありましたが、どこに移すべきなのか、その方向とやり方をもう少し具体的に教えてください、ということです。

○渡辺：ご質問、ありがとうございます。途上国側の産業インフラストラクチャー建設へのニーズがまったく無くなったということではありませんので、それらもやりつつ、他の分野へODAの軸足をしだいに移していくべきだ、というのが私の基本的な考え方です。

移すべき方向については、貧困と環境がポイントだと考えています。しかしそうはいっても、例えば中国の環境保全に日本のODAをいくらつぎ込んで、バケツで砂漠に水をかけるが如し、その効果は雲散霧消してしまいかねないという懸念は持っております。

ですから、私は貧困地域対策、地域格差の解消、環境保全等について特定地域をモデル化し、モデルの成果を周辺の地域にデモンストレーション効果として普及、拡大させていくようなメカニズムをいかに創るか、こここのところに察知を傾けるべきだと思います。

○迫田：次はトランさんへの質問です。同じように環境保全についてですが、途上国における環境保全は、開発による経済成長なくしては環境保全のための十分な資金蓄積、技術の修得は難しいという現状があります。開発と環境保全を同時に進行させなければならない開発途上国の課題とODAの役割はどうあるべきでしょうか、ということです。

○トラン：ご質問、ありがとうございます。このテーマは難しいですね。ご質問のとおり、開発を進めて経済成長を促進すると、最初の段階はどうしても大気が汚染するなど、環境は悪化していきます。しかしこれまでのいろいろな経験から、経済社会が成熟化するにつれて環境は少しずつ改善していくことがわかってきています。

では、発展の初期段階にはどうしても環境の悪化は避けられないものかということ、やはりその影響をできるだけ少なくする努力はしなければならないと思います。例えば産業や技術を選択するときには、より環境にやさしい産業の選択、技術の選択をするべきでしょう。そうした対策をとりながら、開発と環境保全を少しずつ両立していかなければならないと思っています。

○迫田：ありがとうございました。次は、今里さんへの質問です。OECF、JICA、それから青年海外協力隊との連携を阻害する要因としてどのようなことが考えられますか、ということです。

○今里：阻害というよりも、連携するための課題という観点から申し上げます。まず青年海外協力隊の課題をお話しします。具体例をいうと、私はスリランカでOECFとの連携で上下水道の整備に取り組みたいと思い、始めました。でも、2年の任期が終わって私が帰国した後に来る人が果たして上下水道整備をしたいかどうかというのは、実はわからないのです。青年海外協力隊には外国で働いてみたいという人が応募してくるわけですから、もしかしたら私の後任の人は栄養失調の子どもたちのために働きたいと思って来るかもしれません。ですから青年海外協力隊の課題は、継続性です。

現地での課題は、例えばOECFの融資を受けてスリランカの機関が道路に溝を造ったとします。ところが溝を造るのは単純なようでなかなか難しい技術ですから、ところによっては高低の差がなくなり水が流れないで水たまりになってしまう場合があります。

その現場をOECFの人がドナーの立場で見に来られたとき、現地の人は、たぶん問題のないところを見せると思うのです。ほら、こんなふうに溝ができて水はけがよくなりましたと。ところがJOCVが入ると、半分ぐらいはうまくいったけれども、半分ぐらいは水が溜まってしまいました、という問題点を挙げてきます。そうすると、こういう連携プログラムに初めて関わる現地の実施機関はあまりいい気持ちはしないですね。ですから現地では、このようなときどう対応するかが連携への課題になると思います。

しかしその現実から、実施機関もJOCVもOECFも、では、どうすればそういう問題を防げるのか、もっと技術的な指導が必要だったのではないのか、と考えると思うので、この二点は連携の阻害要因でもある一方で、援助の質の向上が期待できる今後の課題でもあると考えています。

○迫田：ありがとうございました。私自身にも質問がありました。マイクロクレジットを実際に取材したなかで融資の効果を生かすためのプログラムやサービスが提供されていたのかどうかを聞きたい、ということです。

私はバングラデシュ、インド、スリランカと、マイクロクレジットのプログラムを取材しましたが、サービスの提供の仕方はそれぞれ違っていました。例えばお金の動き方の仕組みを伝える、字が書けない人には書けるようにするなど、さまざまな訓練のプログラム

がありました。

しかしユヌスさんは、最初にトレーニングプログラムありき、ではなくて、人々はさまざまな能力を持っているので、まずは資金を借りる人たちが何をしたいと思っているかを大事にしたプログラムを考える、とおっしゃっています。何かをしたいという意欲に対して何が手伝えるか、という考え方がマイクロクレジットの基本にあると思います。

それから紺野さんへの質問です。もっと国民に広くODAを知ってもらうにはどういった広報が必要だと思いますか、ということです。

○紺野：とてもいい方法があります。「国際協力の日」を国民の祝日にしましょう(笑)。そして国際協力の日は、国際協力について考える日、もしくは汗を流す日、とし、それぞれのレベルでの活動をしたらいいと思います。

例えば今里さんのような実際の活動経験のある方から直接話を聞くことも必要だろうと思いますし、東京都だったら環境のことを考えて車に乗らない日にするとか、貧困を救済するために小学校ではフリーマーケットをすとか、方法はいろいろあると思います。それぞれが草の根の広報活動をして、それをまたマスコミが取材をすれば、私も何かしなければいけないという空気が生まれるのではないのでしょうか。

○迫田：近いうちにそのような動きが出てくるのではないかと期待します。

それからユヌスさんへのご質問です。1995年から援助国のお金は扱わない、とお話しになりました。市場からのみ調達していくということですが、その理由を教えてください、ということです。

○ユヌス：理由は二つあります。一つの基本的な理由は、自立するためです。自立していることで、好きな場所で好きなものが買え、好きなように取引ができます。市場においては、われわれは取引条件がよく、等しく扱ってもらえます。これはわれわれにとって大切なことです。自分のことが自分でできることが大切。援助供与者に依存していると、援助供与者の態度に左右されることになります。彼らは今はマイクロクレジットがお気に入りですが、明日には見向きもしなくなるかもしれません。援助供与者の気が変わったり、国際金融危機などがあれば援助資金は削減されることも考えられます。援助資金にも限りがあります。援助の受け手が成長すれば、それについて必要な資金も大きくなりますが、援助機関にとってプロジェクトは一つだけではありませんから、必要な資金を捻出してもら

えるとは限りません。資金援助を受ける際には、こうした制約や制限、条件に対処する必要があります。市場で機能することができれば、はるかに楽なのです。これが基本的な一つの理由です。

もう一つの理由は、政府官僚機構の外側で活動するためです。援助を受けていると、常に政府を通して交渉しなければなりません。政府を通じて援助機関と交渉すれば、自分たちのプロジェクトと援助供与者の間を取り持つよう訴え続けることになり、制約要因の一つ増やすことになります。援助供与者はなぜか非政府機関(NGO)や民間セクターとは直接交渉をせず、常に政府経由で交渉します。市場でやっていくことができれば制限はありません。十分な体力があれば、事業の成長に伴って資金を見出すことができます。われわれが援助供与者に頼らず、市場で資金調達しなければならないと考えるのは、こうした理由からです。

○迫田：それは国際協力が必要ではない、ということではないですね。

○ユヌス：もちろん、国際協力は大変重要です。私が言っているのは、グラミン銀行などのマイクロクレジット機関は市場でやっていく必要があるということです。国際協力の役割は、こうしたマイクロクレジットプログラムが市場で運営できる状態になるよう手助けすることです。

援助供与国と被援助国とが市場で協力すれば、双方がメリットを享受できます。例えば、われわれは一見、グラミン銀行とは何の関係もなさそうな風変わりな事業を開始しました。グラミン・フォンという移動体電話会社を設立したのです。なぜ意外かというと、バングラデシュでは携帯電話が富の象徴だからです。しかし、われわれは携帯電話のイメージを一変させたのです。われわれはグラミン銀行を通じて村に携帯電話をもたらし、グラミンの借り手が村の「テレフォン・レディ」になります。女性たちはグラミン銀行から融資を受けて携帯電話を入手し、新たなビジネス一つまり、村での電話サービス販売を始めます。固定された公衆電話ボックスは誰でも知っていますが、これは移動式の電話ボックスなのです。テレフォン・レディは村を回り、村人への電話を受け、有料で家まで電話を届けます。また、村人たちが彼女の家を訪れ、電話をかけてもよいでしょう。これは彼女にとっても、またグラミン・フォンにとっても、良いビジネスとなります。グラミン・フォンはノルウェーのテレノール社ならびに日本の丸紅と提携しています。このように、貧しい人々を対象とするちっぽけな融資会社としてスタートしたものが、日本とノルウェーとバングラデシュの企

業が共同形成する国際合弁事業のグラミン・フォンという、全く次元の異なるベンチャー・ビジネスになったわけです。

既存の概念的枠組を設計し直せば、こうしたことは可能です。援助供与国と被援助国というレベルでの協力は、双方に恩恵をもたらすビジネス・パートナーシップへと発展することが可能です。誰かのためになるだけでなく、ビジネス・パートナーを開発する—援助とはそのようなものであるべきです。

○迫田：ありがとうございました。対等な協力の姿という例を示してくださいました。

あっという間に時間が経ってしまいました。会場の皆さんはまだ質問なされたいことがあるかと思いますが、きょうはこのへんで終わらせていただきたいと思います。ご協力、どうもありがとうございました。  
(拍手)





# **C O N T E N T S**

**29**

## **Outline of the Symposium**

**30**

### **Opening Speech**

Mr. Kyosuke Shinozawa  
President, Chairman of the Board,  
The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan

**31**

### **Opening Speech**

Mr. Kimio Fujita  
President, Japan International Cooperation Agency

**32**

### **Message**

Mr. Keizo Obuchi  
Prime Minister

**32**

### **Message**

Mr. Taichi Sakaiya  
Minister of State for Economic Planning

**33**

### **Message**

Mr. Masahiko Koumura  
Minister of Foreign Affairs

**34**

### **Keynote Speech**

Professor Muhammad Yunus  
Managing Director, Grameen Bank of Bangladesh

**36**

### **Profiles**

Coordinator & Panelists

**38**

### **Panel Discussion**

Introductory Speeches  
Discussion

## **Sponsors**

Prime Minister's Office  
Economic Planning Agency  
Ministry of Foreign Affairs  
Ministry of Finance  
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries  
Ministry of International Trade and Industry  
Japan Broadcasting Corporation  
The Yomiuri Shimbun

## **Supporters**

Japan International Cooperation Center  
Association for Promotion of International Cooperation  
Japan International Cooperation System  
Foundation for Advanced Studies on International Development  
The Japan Society for International Development  
The International Development Journal Company, Ltd.

# OUTLINE OF THE SYMPOSIUM

On October 5, 1998, the Overseas Economic Cooperation Fund, Japan and the Japan International Cooperation Agency jointly organized the 1998 International Symposium in Commemoration of "International Cooperation Day" at the United Nations University in Tokyo. "International Cooperation Day" (October 6) was established in 1987 to commemorate the day in 1954 when Japan joined the Colombo Plan and assumed its position as an ODA donor. The symposium was attended by 293 participants, including many private citizens, NGOs, students, and other individuals and organizations from Japan and overseas, who share an interest in the field of international cooperation.

## PROGRAM

### ■ Opening (10:00~10:10)

Opening Speeches:

Mr. Kyosuke Shinozawa, *President, Chairman of the Board, OECF, Japan*

Mr. Kimio Fujita, *President, JICA*

### ■ Keynote Speech (10:10~10:30)

Professor Muhammad Yunus, *Managing Director, Grameen Bank of Bangladesh*

### ■ Panel Discussion (10:30~13:00)

Theme: Reports from the field: ODA at work in developing countries

—Working together in International Cooperation—

For more than 40 years, Japan has been providing support through official development assistance (ODA) to people living in the developing areas of the world. In recent years, our ODA has been ranked number one in the world, and its content is also becoming increasingly diversified as we respond to the needs of developing countries. Moreover, those issues, such as environmental problems, that confront us on a global scale mean that the world looks to Japan for ever more effective aid programs.

We believe the keyword in our efforts to improve the quality of Japan's ODA is "collaboration." We are here today to think about the future course of international cooperation and development aid, and how we can best think together, link hands together, and work together to carry that aid forward.

Coordinator:

Ms. Tomoko Sakota, *Senior Commentator, Japan Broadcasting Corporation(NHK)*

Panelists:

Dr. Tran Van Tho, *Professor of Economics, Obirin University*

Ms. Isa Imazato, *Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)*

Ms. Misako Konno, *Actress*

Dr. Toshio Watanabe, *Professor, Tokyo Institute of Technology*

(Presenters listed in speaking order)



### **Mr. Kyosuke Shinozawa**

*President, Chairman of the Board,  
The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (OECF)*

Allow me to begin by expressing my sincere appreciation to all present for taking time out of your busy schedules to attend today's symposium. It gives me great pleasure, as one of the organizers, to see so many in attendance.

With the 21st century drawing near, the global economy has come to face the "Age of Anxiety". The rapid depreciation of the Thai baht in July last year sparked a currency crisis among the nations of Southeast Asia. Those nations are now working hard to stabilize and rebuild their economies, but the effects of the economic crisis still continue to cast a dark cloud over the lives of their people. More recently, crisis struck the Russian currency, creating a new wave of anxiety that swept through the capital markets of Central and South America and sent shockwaves through the markets of developed and developing countries alike.

Japan's economy, too, is facing difficult times, and our current fiscal constraints mean it will be difficult to continue increasing the quantity of our ODA at the same pace as we have in the past. However, we must not discourage the efforts of developing countries in their economic development. Indeed, now more than ever, those countries that are striving to recover from economic crisis are looking to Japan to support them in their efforts to reform their economic systems and build firm socio-economic foundations, which together form the key to economic reconstruction.

We have chosen "collaboration" as the theme of this year's International Cooperation Day Symposium. We face a multitude of issues, such as environmental problems and energy supply, that are global in scale. To solve these problems, and to achieve our aim of improving the lives of people in the developing world in these difficult economic times, I believe it is essential for aid organizations and people from the developing countries, who benefit from our aid, to link hands and

consider our future.

The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (OECF) was established in 1961, during Japan's period of rapid economic growth, and through the provision of ODA loans, it has played an important role in the economic development of many countries, particularly in the Asian region. In the future, in addition to the infrastructure projects that have been the main focus of our aid in the past, I believe we must diversify and improve the quality of our lending, especially in such areas as environmental conservation and human resources development. Furthermore, it is my conviction that we in the OECF can more accurately reflect the needs of the developing countries and make our own aid more effective than ever by actively collaborating with a wide range of activities, such as technical cooperation undertaken by the Japan International Cooperation Agency (JICA), multilateral aid programs of the World Bank, the Asian Development Bank (ADB), etc., and the activities of non-governmental organizations in Japan and overseas.

I hope that today's symposium will bring about fruitful discussion and lay a cornerstone for that collaboration within Japan. Thank you.



**Mr. Kimio Fujita**

*President,  
Japan International Cooperation Agency*

On behalf of the organizers of this International Symposium to commemorate International Cooperation Day, I would like to express my appreciation to all the delegates for sparing their valuable time to join us here today.

As the coordinator Ms. Sakota has just mentioned, Japan's first steps in providing Official Development Assistance (ODA) were taken in 1954 when it joined the Colombo Plan to provide technical cooperation to developing countries. Since then, Japan's international cooperation has steadily grown both in quality and quantity, in line with its own rapid economic growth. In just a short period of time, Japan has moved from being a recipient of aid to become one of the world's leading donor countries.

Japan is proud to have supported social and economic development in numerous developing countries, thereby contributing to global peace and progress. As part of this process, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has focused its efforts on technical cooperation initiatives designed to cultivate human resources in developing countries. Experts and Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) have committed themselves wholeheartedly to the lifestyle of the local community, struggling under the burden of unfamiliar living conditions and an environment unlike that of Japan, striving to meet their goals together with people in the recipient countries, and acting as a bridge between Japan and the world in their daily activities. More than 160,000 people identified as future leaders in their home countries have been accepted into Japan for training to acquire expertise and skills as well.

Person-to-person contact through such technical cooperation is the true essence of JICA's work. We are frequently told by people in host countries that seeing Japanese technicians and instructors sweating and shedding tears together with their counterparts gives

them new insight into the nature of the Japanese people. Many experts and JOCVs have also told us about their experiences, saying: "I learned a great deal from the people of the host country," and "My outlook on life has changed." While it may take some time, the gradual accumulation of these efforts and relationships of trust at the individual level may eventually bear fruit by creating the foundation for friendly, trusting relationships at the governmental level.

Government level cooperation has recently been supplemented by international cooperation initiatives sponsored by NGOs and local government authorities. The level of private participation in international cooperation is growing ever more vigorous, and individuals are paying little notice to the legal barriers of national borders to become directly involved in assistance activities with people overseas. Even though the forms of participation in international cooperation are diverse, including cooperation by governments, NGOs and other private sector bodies, their goals are the same, and underpinning those goals is the enthusiasm of each individual. By communicating the spirit of the Japanese people and the very Japanese-ness which underlies Japanese technology in a way that speaks about the importance of the workplace, diligence, the value of teamwork, and technology appropriate to the needs of the recipient country, more and more people in the world will come to have a better understanding of Japan.

I would be delighted if today's symposium enables us to turn back to the beginning and ponder the true meaning and future for international cooperation with Japan.

Finally, I would like to express my deep appreciation to all who played a role in making this symposium a reality. Thank you very much indeed.



**Mr. Keizo Obuchi**  
*Prime Minister*

Japan's history of providing official development assistance (ODA) began soon after the end of World War II, when on October 6, 1954, Japan joined the Colombo Plan, an international organization for cooperative economic and social development in Asia and the Pacific. In the years since then, Japan has greatly increased its economic assistance to developing countries, both in quantity and in quality. Currently, Japan is the largest donor country in the world, providing assistance to more than 160 countries and regions.

During my service as Minister of Foreign Affairs, I directly experienced the deep appreciation for Japan's international cooperation expressed by countries throughout the world, as well as the international community's high regard for Japan. In addition, I saw that many countries encouraged Japan to take on greater leadership in the field of international assistance. I believe that the Japanese people, who have long provided their understanding and support for international cooperation, are the true recipients of this praise.

Given the serious fiscal strains on the domestic economy at present, Japan must further improve the effectiveness and transparency of its ODA, if it is to make an active international contribution through economic assistance that will continue to meet the expectations of the international community.

The theme of the present symposium is "collaboration," and as tomorrow, October 6, is International Cooperation Day, I believe it comes at an extremely opportune moment.

I hope that today's symposium will present a meaningful occasion for all of the participants here to reflect on the form that international cooperation should take, and that this forum will contribute to even more progress in international cooperation in the future.



**Mr. Taichi Sakaiya**  
*Minister of State for Economic Planning*

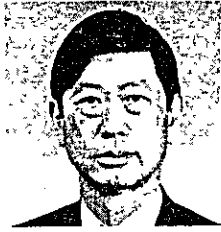
Japan's cooperation today extends beyond simply providing assistance for economic infrastructure and basic human needs.

Indeed, its scope now encompasses many other fields, including cooperation to stabilize troubled economies, as well as macroeconomic policies such as assistance for economic and social reform.

As part of its plan to counteract the Asian currency and financial crises that started in Thailand in July 1997, Japan included a supporting measure for Asia within its economic and other policies launched in April of this year. Japan's official development assistance takes many forms, including contributions to help improve the international balance of payments and economic structural reform in coordination with institutions such as the World Bank and the ADB, as well as the provision of the necessities of daily life.

At the same time, Japan also faces a severe economic climate, making the need for efficient and effective international cooperation all the more compelling, as we accommodate the diverse needs of developing countries.

This symposium for International Cooperation Day is highly significant therefore, as it focuses on teamwork in international cooperation, and improving the quality of assistance. It is my deepest wish that the results of this symposium will be fully implemented and that the symposium will increase the understanding and cooperation extended by many people, both at home and abroad, towards international cooperation on the part of Japan.



**Mr. Masahiko Koumura**

*Minister of Foreign Affairs*

Official development assistance (ODA) from Japan began with its membership in the Colombo Plan in 1954. Since then, Japan has increased its ODA contributions in proportion with the rapid growth of its economy, and has assumed a leading role in meeting the expectations of the international community.

As we approach the 21st century, we are entering a period of major change in the manner in which we provide economic cooperation. The cold war has ended, bringing an acceleration in the transition of countries throughout the world towards democracy and market economies. These changes are accompanied by the rise of global issues, such as worsening poverty, environmental issues, population issues and AIDS. Moreover, the Asian economic crisis requires urgent resolution, and developing countries are facing an ever greater need for economic development. Countries in the developed world, however, are showing symptoms of aid fatigue, and are not responding to the greater need in the developing world.

In light of its severe domestic economic constraints, Japan is committed to a variety of reforms. Economic cooperation is no exception, and the Council on ODA Reforms for the 21st Century released its final report in January of this year. The Ministry of Foreign Affairs is currently fully committed to thoroughly implementing reforms based on the proposals in this report.

The theme of this symposium is "Reports from the field:ODA at work in developing countries—Working together in International Cooperation—", which is an extremely important topic in considering how Japan should approach ODA in the future. It is my deepest wish that the discussions today will offer all of the participants a meaningful opportunity to reexamine Japan's future approach to international cooperation.



### Professor Muhammad Yunus

*Managing Director, Grameen Bank of Bangladesh*

*After graduating from University of Chittagon, received Ph.D. in economics from Vanderbilt University in the United States. Returned to Bangladesh after independence in 1972 and served as Deputy Chief of Planning Commission of the Government and Head of the Department of Economics at University of Chittagong. Spurred by great famine of 1974 to begin actively helping the poor. Set up Grameen Bank in 1983. Since then, Grameen Bank's "micro-credit" schemes have attracted worldwide attention as an effective way of helping the poor to economic independence through their own efforts. Autobiography due to be published in Japan this autumn by Hayakawa Shobo under the title "Muhamado Yunusu Jiden" (Banker to the Poor: The Autobiography of Muhammad Yunus, Founder of the Grameen Bank).*

Shinozawa-san, and Fujita-san, Excellencies, Ladies and Gentlemen:

It's a great honor for me to be invited here to share our experiences with you.

Bangladesh is now being devastated by terrible floods; the flooding has continued for ten weeks, destroying crops and taking people's lives and property. This tragedy reminds me of the occasion that led to my present activities. At the end of 1971 Bangladesh became independent; after a terrible war of liberation, it was a devastated country. At that time I was teaching at a university in the United States, but I returned to participate in rebuilding the country. The euphoria following independence very soon turned into a nightmare. The economy was sinking very fast. A famine struck in 1974, and the sight of people dying of hunger was unbearably painful, particularly as I was teaching economics and telling my students of the brilliance of economic theories. When walking out of the classroom I saw that economic theories were of no use for dying people. I began learning economics in its

true context by going to villages near the campus, looking for poor people; there were plenty of them. I was not looking for new theories of economics. I just wanted to make myself useful.

I kept seeing how people suffered for want of very small amounts of money. I had no idea that people's lives could become so miserable because they had no access to tiny, tiny amounts of money. In one village I discovered 42 people who needed a total of \$27. All 42 of them together! I was shocked because in my classroom I was talking about five-year development plans, billions of dollars, and yet next door, people suffered for want of less than a dollar apiece—and I had never given it a thought. Being ashamed that I was a member of society which could not provide \$27 to 42 able-bodied, hard-working people, I took this money out of my pocket, and gave it to the people in the village. The excitement and happiness that such a small amount brought to 42 villagers astonished me. I was astounded that such a very small amount of money could bring so much happiness.

Wanting to organize an institution for this kind of work, I went to the bank on campus and proposed to the manager that he lend money to the poor villagers. He couldn't believe it; he almost fell out of his chair from disbelief. He said that banks couldn't loan money to poor people, that the poor are not credit-worthy, that they are not bankable. High officials in the Bangladesh banking industry told me the same thing.

Seeing no solution to the problem, I offered myself as a guarantor. The manager agreed to take me as a guarantor, for up to \$300. I took the money and gave it to people in the village. Every penny came back. Excitedly I told the manager, "Look, the money comes back." The manager replied, "Well, they paid back because you gave them such little amounts of money. If they get more money from you, then they will stop paying you back." I gave them more money and they



paid me back again. The manager said, "If you do it in two villages, it won't work." I did it in two villages and it worked; everybody paid back. He challenged me to do it in five villages. I did it in five villages and it still worked. So he kept on increasing the number of villages: 10, 20, 50, 100 villages. Every time it worked. But the banks didn't change their minds, and even after 23 years in this business, banks still haven't changed their minds.

But I am certain. Poor people are credit-worthy; I have loaned them money and everybody has repaid. Seeing that the banks would not change, I wanted to start my own bank. I went to the government and they thought it was a crazy idea. It was not easy to persuade the government officials. It took me two years, but finally in 1983 we became a bank and kept expanding our work.

Today Grameen Bank is a nationwide operation. We work in 39,000 villages. We lend money to 2.4 million borrowers, 94 percent of whom are women who initially take tiny loans on the order of \$25 or \$30. However, that is an enormous sum of money for these women. When she first gets the money, a woman trembles, tears in her eyes. She cannot believe that she is being trusted. She promises herself that she will work hard to repay and maintain the trust put in her. And she does exactly that. Grameen Bank loans are repaid in weekly installments within a year. A woman's first installment is a great event in her life; she discovers her worth. At the last payment, she feels like a new person, full of dignity and self-respect.

So Grameen Bank is not just about lending money. It's a transformation of people written off by their societies, even by themselves, who are reinstating themselves as full and creative human beings. We celebrated our first billion dollars in loans in March 1995, 18 years after we started with just \$27. Currently, we have given \$2.5 billion in loans, still with an extremely high recovery rate.

In 1984 we wanted to introduce housing loans. The central bank was opposed. I argued with the central bank that, for the poor, housing is not a luxury. This would not be a consumption but a productive loan. After all, 94 percent of our borrowers are women. A woman's home is her factory. How can you not have a solid roof over a factory? Finally, they extended us the money, and it has worked beautifully. We have

extended more than 400,000 housing loans without any problems. We also have received \$30 million from OECF to continue the housing loan program.

In 1995 we decided not take any more public donor money because Grameen Bank was always dismissed as surviving only on donor money. Since 1995, we have taken only commercial money. We now need \$100 million to fund programs to repair flood damage, but here too, we want to deal in a commercial way.

Many people in the world are rejected by the banking system and I have two things to say about this. First, poverty is not created by poor people. People are poor through no fault of their own. The root causes of poverty are the institutions that we've built and the policies that we've pursued. I believe we can create a poverty-free world, a world in which nobody suffers the indignity and the misery of being poor. I believe we can create a world in which nobody is humiliated or caused misery because of their poverty. We ought to be able to build a world where poverty can be found only in museums. Second, I believe that credit is a human right, not just a part of finance. We must ensure as a society that everybody has access to credit. This can be done; it is not an impossible task. Annually \$55 billion goes out as donor assistance in the third world. When I talk to donor agencies I advocate that five percent of that money should go directly to the poorest people as credit. The same is true of OECF. Make sure that at least five percent of the money you give goes directly to the poor as credit, and help create institutions for that purpose.

I believe that credit is the key to unlocking the potential of all people languishing in poverty. Credit will allow these people to be in command of their own lives. People are very smart; they are very creative. All we need to do is trust them, trust and support their creativity. In that way we can create the kind of world that we all want, a poverty-free world.

Thank you very much.

# PROFILES

## ● Coordinator



**Ms. Tomoko Sakota**

*Senior Commentator, Japan Broadcasting Corporation (NHK)*

After graduating in health studies from Department of Medicine at the University of Tokyo, joined NHK as an announcer in 1980. Worked as a presenter and a reporter in wide range of programs, particularly dealing with issues of health and medicine. In 1995, visited Thailand, Nepal, and India as a member of news mission for United Nations Population Fund (UNFPA). In 1996, worked on planning of, and served as a coordinator of, UNFPA's International Symposium on Population and Women in Yokohama. Publications include *Iryou Genba Shuzai Nouto* (Reporter's Notes on the Current Situation in Medicine), published by Chikuma Shobo.

## ● Panelists



**Dr. Tran Van Tho**

*Professor of Economics, Obirin University*

Born in Vietnam. Came to Japan in 1968. Graduated from the Faculty of Economics of Hitotsubashi University, and received Ph.D. in economics from the same university. Former appointments include as a member of the Advisory Group on Economic and Administrative Reform to the prime minister of Vietnam, a special member of Economic Council (advisory body to Japanese prime minister) and a visiting research fellow at Japan's Economic Planning Agency. Currently also serves as the vice president of the Vietnam Asia-Pacific Economic Center set up in Hanoi with Japanese cooperation. Publications include *Sangyuu Hatten to Takokuseki Kigyuu—Ajia Taiheiyou Dainamizumu no Jisshuu Kenkyuu* (The International Spread of Industrial Development and the Multinational Corporations: A Study in Asian Pacific Dynamism), which was published by Toyo Keizai Inc. and won the Asia-Pacific Prize in 1993.



**Ms. Isa Imazato**

*Member of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)*

After graduating from Department of Literature at Doshisha University (majoring in social welfare), worked for eight years as a child care and a social worker in a number of medical and welfare institutions. In 1995, began two-year term with JOCV in Colombo, Sri Lanka, working on community development as part of program to improve living conditions in slum areas. Projects for improvement of living conditions in area she worked in have been undertaken through collaboration of Sri Lankan government, the Overseas Economic Cooperation Fund, and the Japan International Cooperation Agency and JOCV. In 1998, returned to Sri Lanka as a senior member of JOCV to continue work there.



**Ms. Misako Konno**

*Actress*

Graduated from the Department of Literature at Keio University. Made a debut in 1979. Took the leading role in NHK television drama *Niji wo Oru* (To Weave a Rainbow) in 1980. Awarded Japan Academy Prize for outstanding performance by an actress in a supporting role in 1987. Active in movies, television, and on stage. TV Asahi's *Konno Misako no Kagakukan* (Misako Konno's House of Science) has been running for almost 15 years, and Konno's *Sora Tobu Hotate* (The Flying Scallop), a collection of scientific essays on themes dealt with by that program won the women's literature prize in the Japan Literary Art Awards. Appeared as a reporter on *Konno Misako no Fureai no Tabi—Indo, Neparu Nikki* (Misako Konno's Voyage of Discovery—Diary of India and Nepal), a television program aired in February 1998 to raise awareness of Japan's official development assistance.



**Dr. Toshio Watanabe**

*Professor, Tokyo Institute of Technology*

After graduating from Keio University, completed Ph.D. in economics at the same university. Served as professor at Tsukuba University before taking up present position in 1987. Major publications include: *Seicho no Ajia, Teitai no Ajia* (Growing Asia, Stagnant Asia) from Toyo Keizai Shimposha and winner of the Sakuzo Yoshino Award, *Kaihatsu Keizaigaku* (Development Economics: Economics and Contemporary Asia) from Nihon Hyoronsha and the winner of the Masayoshi Ohira Award, *Nishi Taiheiyou no Jidai* (Era of the Western Pacific) from Bungei Shunju and the winner of the Asia Pacific Prize, *Shinkeishou no Jidai* (Days of Neurasthenia) from TBS—Britannica and the winner of the Kaiko Takeshi Award. Release of *Taneda Santouka no Shisei—horo horo horobiyuku* (The Life and Death of Santoka Taneda—Down, Down, Down We Go), also from Bungei Shunju scheduled for October 1998.

(Presenters listed in speaking order.)

# PANEL DISCUSSION

## Reports from the field: ODA at work in developing countries

### —Working together in International Cooperation—

#### Introductory Speeches

##### What is international cooperation?

SAKOTA: Good morning everyone, and welcome to the panel discussion. We'll begin today by inviting our panel members to share their feelings and experiences of international cooperation. We will then move on to take questions from the floor.

If I may be allowed to make a few preliminary comments, I should begin by noting that my major is in the health care field. Three years ago, I traveled to India and Nepal to research issues related to women's health in developing countries, especially that of reproductive health, which is intimately related to the population problem. When undertaking such research, I normally try to place myself in the position of my counterparts, but during this trip to the subcontinent, I found it absolutely impossible to imagine what and how I would think if I had been born in an impoverished village in Nepal or in a slum in India. I was completely bewildered by the magnitude of the poverty that confronted me, far exceeding what I had imagined.

Upon my return to Japan, still concerned about the role that journalism might play in addressing the grave poverty besetting women in India and Nepal, I came across the initiative known as the "microcredit" scheme. Since then, my interest in microcredit has continued, then finally this spring I visited Professor Muhammad Yunus in Bangladesh, and I was able to see first hand the activities of the Grameen Bank, which he founded. I'd now like to show you a video of my trip.

(Video of Bangladesh village)

Bangladesh is India's eastern neighbor. Its area is 40 percent that of Japan, but has a population of some 120 million. The word "Grameen" in the

name "Grameen Bank" means rural village. Unlike conventional banks, the Grameen Bank actually visits its customers. In this scene from the video, you can see extensive rice paddies, presently inundated due to flooding.

(Exterior scene of Grameen Bank)

This is the Grameen Bank's signboard. The Grameen Bank's borrowers are unique: groups of five women formed specifically to borrow money from the bank, who are jointly liable for the loan. In other words, having five people assume liability for the loan plays the role of providing security for the loan. The women make weekly repayments on their loan. Each week, they also save about two taka, equivalent to around ¥6.

(Scene of a borrower group)

When asked about their work, the replies were diverse: owning milking cows and selling milk, buying raw materials to make baskets for sale, and buying rice for polishing. Because four years have now elapsed since this group took out its loan from the Grameen Bank, they now qualify for a housing loan. We asked those who wanted to take out a housing loan to raise their hands. This is how many people responded in the affirmative.

(The house of a woman making furniture)

Do you know what made a lasting impression on me during this research? It was the spectacle of confident women of Nepal, India and Bangladesh with the ambition and dreams to realize their goals. Meeting these women with their very human hopes, dreams and confidence, I gained a great appreciation of the possibilities of the microcredit program.

I was able to take a number of lessons from this experience. The first was about the nature of aid. It is frequently claimed that international cooperation is not merely about giving, but rather is a process

intended to foster independence. I truly understand now that this is indeed the case.

And, in supporting that independence, it is vital that the greatest priority be given to the wishes of the individual concerned. But you can't have an answer by asking the question "What do you want?" from the donor side. Things are not so simple. I get the feeling that a simple response wouldn't necessarily be immediately forthcoming. That's why I think that we must ascertain what the real needs are in developing countries.

Communication is vital for finding out what those needs are. I am also convinced that collaboration will be essential to ensuring that such communication occurs smoothly. Collaboration requires bringing people together, understanding each other's wishes, and modifying one's position accordingly. It is in this process that the true meaning of collaboration can be found.

I'd like to end my presentation here, and call on our panel members in turn to speak about their experiences. Dr. Tran, would you like to begin?

## **Vietnam today:**

### **Expertise assistance and grant aid projects**

TRAN: Good morning ladies and gentlemen. I'd like to express my appreciation to the OECF and JICA for the opportunity to speak here today.

Geographically speaking, Japan and Vietnam are extremely close, with Osaka and Ho Chi Minh City only about five hours apart by direct flight, and the two countries having a shared cultural heritage in terms of the influence of Confucian teaching and the use of Chinese characters for writing. Up to ten years ago, however, I'm sure that most Japanese would have thought that Vietnam was a near yet distant country.

Fortunately, Vietnam has been able to steadily pursue an economic growth path in this ten-year period, thanks to its transition to a market economy, a policy direction known as "doi moi". In the past five or six years, the Vietnamese economy has grown at rates of around 9 percent annually. Prices, however, have remained stable. Against this

background, we can note that funding cooperation from foreign countries has played a significant role.

Analysis of overall investment in Vietnam reveals that foreign ODA accounts for more than 10 percent of investment and foreign direct investment accounts for about 40 percent. While the amount of ODA as a proportion of the whole is smaller than that of direct investment, it is true to say that the latter could not grow if it were not for the infrastructure and other facilities built with the assistance of ODA. In that sense, I believe that the role played by ODA far outstrips its weighting of 10 percent in numerical terms.

The provision of economic cooperation through ODA has continued each year since 1993, with the value of this form of aid amounting to \$2.4 billion last year. The total amount of ODA provided to Vietnam has averaged between \$2.0 billion and \$2.1 billion each year, with Japanese ODA typically accounting for one-third of this total. Japan is the major donor country for Vietnam, accounting for approximately a half of all ODA on a bilateral basis. Most of those funds are directed toward such infrastructure projects as the construction of roads and power stations, but in recent years increasing attention has been paid to technical cooperation and other forms of grant aid and expertise assistance.

I'd like to describe two examples of such expertise assistance initiatives and grant aid projects. First, an example of the latter involving a village in the mountainous region of Vietnam, which I visited last year. This village boasted a medical center built with small scale grant aid furnished by Japan, a facility I was absolutely delighted to see. This region was in the front line during the conflict with America, witnessing some of the most severe battles of the war. A legacy of the war that remains serious today is the large number of people suffering from malnutrition and a variety of afflictions. This medical center was thus welcomed with great enthusiasm by the local inhabitants. I look forward to seeing assistance of such a form continue to grow in the future.

The other example I wish to mention is of expertise assistance and is one in which I have a direct involvement, that of a think-tank known as

the Vietnam-Pacific Economic Center. This was founded with cooperation furnished by Japan five or six years ago, with offices in both Ho Chi Minh City and Hanoi. Long ago, I became aware that Vietnam's future growth would face difficulties unless it moved to bolster exchange with other countries of the Asia-Pacific region. At the time, however, relationships between Vietnam and its Asia-Pacific counterparts were fragile, and there was no organization in Vietnam that could play the required role. Thanks to the support of the now-deceased Mr. Saburo Ohkita, formerly President of the OECF, the Vietnam-Pacific Economic Center was born. The goals set for the Center were to encourage economic exchange between Vietnam and the countries of the Asia-Pacific region, and to encourage young researchers to improve their survey and research capabilities in relation to the region's economy.

Three years ago, we received a request from the local authorities and people of the city of Da Nang in central Vietnam, seeking the establishment of a similar institution there. Without delay a request was made to seek small scale grant aid funding from Japan. Even though we recognize the importance of the development of infrastructure, I believe that even greater benefits will flow in the future from detailed assistance with grant aid projects.

### **Vietnam counts on Japan to give flexible aid tailored to its needs**

Next, I would like to mention the expectations and requests directed towards of Japan in relation to Vietnam's economic growth. In order to further improve living standards in Vietnam and reduce the economic differences between it and its neighbors, somewhat higher economic growth rates will be required. To that end, infrastructure development will continue to be vital, as will the creation of a system that will enable sustained growth to be achieved, learning much from the experience of other Asian countries.

First, greater effort needs to be directed toward the development of rural villages. At present, about 70 percent of the country's population live in rural areas, but according to World Bank criteria, more than 50 percent live under poverty-stricken

conditions. In order to enable these people to participate in the country's growth, more energy should be aimed at expanding the coverage of medical care and educational services. In this sense, therefore, it is my hope that Japanese cooperation to be furnished in the future also takes account of smaller-scale initiatives in such areas as improving medical care and education in rural villages.

Conventional theories of economic development hold that, compared with industrialized nations, developing countries suffer from two major gaps, a savings and investment gap and a foreign currency reserves gap. The primary role of foreign ODA and direct investment is to fill these gaps, but the major challenges presently facing Vietnam involve not only those gaps but also the supply-demand imbalance for the human resources needed to pursue economic development projects. This imbalance comprises both skills and expertise gaps. In the future, there will be a need to work toward redressing not only economic gaps, but also skill gaps, adopting an approach that incorporates collaboration.

Another wish of mine is for the Japanese aid process to be accelerated a little. The decision-making process for Japanese aid projects is characterized by a very elaborate and cautious approach that involves meticulous preparations. While on the one hand we can salute such an approach, there is also a disadvantage in that it is time-consuming. I am certain that a somewhat more flexible approach, and in particular, an abbreviated decision-making process would be appreciated in the case of grant aid projects. In the case of other countries, the decision-making process is impressively rapid and the ambassador may even visit the site and make a decision on the spot.

Vietnam's funding needs for its future growth will increase greatly. Even though it will seek to boost acceptance of ODA from Japan, there will be increasing concern as to whether or not it can repay the funds in the future. Of course, the intention will be to boost international competitiveness by focusing efforts on industrial development and securing foreign currencies so that the country can repay its debts. Support for expanded exports of Vietnamese products could be considered as one

way in which collaboration can play a role in the future. (Applause)

SAKOTA: Thank you very much. Our next speaker will be Ms. Isa Imazato, a senior member of the Japan Overseas Cooperation Volunteers. She returned from Sri Lanka for today's symposium.

## **JOCV activities:**

### **Community participation in Sri Lanka's development**

IMAZATO: Good morning everyone. Sri Lanka is a small island country, slightly bigger than Kyushu, and located to the south of India. It is famous in Japan for its precious gems and tea, and it is also well known, albeit not a favorable image, through media reports as a country whose cities suffer ongoing ethnically-based civil strife and occasional terrorist bomb explosions.

My current role in Sri Lanka involves community development in a low-income region of about 1,000 families formerly living in slum conditions, who were relocated due to river improvement works. Because water and electricity supplies and toilet facilities are inadequate, we are supporting the local inhabitants by canvassing their views and making joint representations to the relevant authorities, and appealing to the authorities to visit the local area. I'd like to accompany my presentation with a slide show.

(Picture of manhole)

This is a manhole. Toilet facilities in this area originally involved one public toilet shared between ten or so houses. However, the authorities decided that each house should have its own toilet, and so these manholes, underground sewage equipment and septic tanks were installed. Unfortunately, the opinions of the local community weren't sought before the project went ahead, and unintended consequences emerged, one being that suitable locations for stormwater drainage channels were eliminated. When drainage channels are absent, stormwater collects in puddles on the ground, providing excellent breeding conditions for mosquitoes. In the worst case, these mosquitoes bring the endemic disease of dengue fever.

(Slide of gutter)

This is a gutter. Given their relevant experience, the local residents' opinions were incorporated at the planning stage when deciding on the locations for gutters, and the construction work to build these gutters was also undertaken with input from the community. Local residents were contracted to perform the work by the local municipal office. Through their personal participation in the planning process and direct involvement in the construction work, the local residents were able to efficiently produce a satisfactory result, and maintenance work can be carried out smoothly when repairs are needed.

(View of current public water supply)

This is the public water supply. At present, one of these serves about 100 people. Water and sewerage services are currently being developed in collaboration with the OECF.

(Installation work for connecting water supply to each household)

The local residents have expressed their wish for the water supply to be connected to each individual household. This ends my slide presentation.

Local residents and the relevant authorities have worked together to achieve their goal of a water supply connection for each household, but it has been estimated that it will cost ¥6 million to lay the water supply piping. However, such a sum of money is not available. A decision was thus made to request funding cooperation from the OECF.

The request was made to the OECF because the OECF funds were utilized for the resettlement program for the community development project. We thought it would be acceptable for Japan to support a program that meets the demands of local residents because Japanese funds had already been used for the resettlement program. We consulted with OECF officials in charge of Sri Lanka and then launched a program to supply water to all households on an individual basis with community participation, and at the same time, to strengthen the organizational capabilities of the local community. As of today, the 5th of October, part of the main water piping has been laid, and from next month, work to lay the narrower pipes to deliver

water to each household will commence.

Many problems arose on the way to where we are now. These include work coming to a halt due to the replacement of a supervisor, and the absence of an accurately communicated reason to the residents, an inadequate explanation of the construction method to be employed, and poor communications between the responsible water authority and municipal offices. This led to the residents' leader even coming under pressure from the residents themselves. Since most of the local residents were experiencing their first community-participation type project, we felt it was necessary to establish the expertise to give explanations that would be accurately understood.

Because the Japan Overseas Cooperation Volunteers organization has been active in this region for six years, we thoroughly understand the views and standard of living of the local inhabitants, how many people with particular technical skills are available, and what kind of followup is needed. In Japan for example, a notice board with attached circular is passed around when there is a need to notify the local inhabitants of a particular announcement, as you may be aware. When a circular is passed around this region in Sri Lanka, however, people may refuse to pass it on to those with whom they don't get on, and yet others might take a liking to the pretty notice board and decide to keep it. Our practice is therefore to distribute a one-page notice to each household. We advise people who can't read to seek assistance from those in the neighborhood that can, for example older women. That's the kind of followup process we have devised.

So, even if the water supply project implemented in collaboration with the OECF I mentioned earlier is halted temporarily, we are able to tell the OECF, the donor, about the actual problems confronting the community, without giving a bad impression to the Sri Lankan implementing institution. That's because we have continued to maintain an active presence in the region.

In participating in this project, the local residents themselves have also changed gradually. They sign contracts when undertaking the work, have learned over the past year about the benefits

to be obtained by signing, and conversely, what responsibilities they must assume. The responsible institution too, when handing over the contract to the local residents, does not merely request their signatures. It has learned the technique of explaining how much liability will be assumed by the person signing the contract.

### **Collaboration springs spontaneously from grassroots projects**

Finally, I would like to recount my experience of collaboration, the theme of today's discussion. The Japan Overseas Cooperation Volunteers is engaged in truly grassroots activities. We don't own any magnificent technology, and our budget is limited. We therefore keep in contact with relevant authorities in the particular country, getting the water board, for instance, to supply drinking water, or municipal offices to collect garbage. In this region of Sri Lanka, we asked officials from the relevant authorities to visit the local residents, and together with the community, formed a committee to jointly discuss the resolution of problems. Viewed from such a perspective, I believe that our current collaboration with the OECF is a natural progression.

When I return to Japan, I cannot help but feel that the OECF is a very large institution, involved in the construction of infrastructure such as subways, roads, and dams, while the JOCV is truly a grassroots organization. As far as the people of Sri Lanka are concerned, the OECF, JOCV, and JICA are all Japanese aid organizations. But, because their original functions are different, inconsistencies may emerge when they collaborate. Nevertheless, when they collaborate in solving problems, the net result will be an ability to furnish aid of an even higher quality.

Our work is funded by people paying their taxes. I am very appreciative of the opportunity to introduce our activities here today. Thank you very much indeed. (Applause)

Thank you very much. Next I'd like to introduce Ms. Misako Konno. In her role as a reporter, Ms. Konno has witnessed Japan's ODA at work first-hand.



## What I learned in the field

KONNO: Hello everyone. I recently had the opportunity to travel to India and Nepal to report on Japan's ODA activities in those countries. The results of our work were broadcast on television in February this year in the program "Misako Konno's Voyage of Discovery—Diary of India and Nepal." Since this was my first trip to both countries, it was a stimulating and valuable experience for me, in all senses. Today I'd like to relate my impressions of the trip.

In India, the aspect of life that had the most impact on me was the vast wealth gap between rich and poor created by the caste system, and especially the lifestyle of the people known as outcasts. It was also my first time to be surrounded by child beggars. From that experience, I realized that India is a country that requires a considerable amount of energy to confront it head-on. The roads are overwhelmed with people driving cattle, elephants, goat and various other domestic animals. The environment is totally unlike that of Japan. My role in making the program was to report on a subway and bridge built with Japanese aid funds, and to visit the site where construction of a bridge was underway. However, I really have to take off my hat to you, the people who are working in the field with your ever-present friendliness, transcending differences in culture and customs.

In Nepal, we visited the Kanti Children's Hospital in Kathmandu, the country's capital. It's the one and only hospital in Nepal that is dedicated solely to child health. We learned that Japanese aid funds had been responsible for building a new ward and purchasing numerous medical devices. One of the more common injuries suffered by children in Nepal is that of burns, caused by coming into contact with hot cooking utensils used to boil white rice, the country's staple food, and to prepare the lentil soup, dhal bat. However, because transport access is poor, only a tiny number of children ever make it to hospital for treatment.

Unlike Japan with its aging society, Nepal is a relatively young country, with children accounting for one-quarter of the population. It's not

uncommon to find families with even six or seven children. Young children were everywhere, running between cars on the city streets or along mountain roads. Even infants not three years old themselves could be seen carrying their baby brothers or sisters on their backs. Most were barefoot, and many babies didn't have diapers. We were told that large numbers of young boys and girls with protruding bellies are infected with roundworms.

The children of Nepal are very friendly and are quick to smile; they really touched me. Compared with the children of Japan, whose lives are rich with material possessions, some might say that the children of Nepal are poor. Just what is poverty, however? One has to ask whether or not the lives of Japanese children are that rich at all.

I also met two female Japan Overseas Cooperation Volunteers working in the field in Nepal. One was a young lady struggling with the demands of work as a midwife in the village of Panchkhal. Based at the mother and child health center in the middle of the village, she gave instructions on safe childbirth techniques, and together with Nepalese nurses, traveled around the regions to give instruction on family planning.

The other volunteer I met was a teacher working in the beautiful town of Pokhara. Among other things, she taught people how to knit sweaters and visually-impaired children how to walk with the aid of a cane. Her words left an indelible impression on me. She said she was trying to impart skills to teachers who were involved in instructing children. Why? Because she knew she'd have to leave one day, the important thing to do was to pass on her knowledge to local teachers and have them continue the work. I immediately realized that technical cooperation would be shallow and meaningless without an ongoing commitment from donors.

To be honest, I hardly knew anything at all about how Japan's international cooperation activities took place at the local level before I made this program. In fact I used to wonder about the true situation—the mass media tend to stress only the negative aspects. Having now seen Japanese aid at work with my own eyes, however, my perspective has changed completely.

All the people I met working at the coal face of international cooperation were vibrant, vivacious individuals. Perhaps that's because they are aware of the absolute necessity of the work they do every day. I'd like to see the Japanese public take a greater interest in the work of these volunteers who struggle everyday to carry out their missions in developing countries.

And, another precious reward I gained from my experiences in Nepal and India was that I became more interested in my own birthplace. I hadn't known that Japan was once a recipient of aid from foreign countries, a gift that led to the growth we enjoy today. By knowing our own country, we can begin to see what is happening in the world today and what must be done for the future. In the years that lie ahead, I hope that I can contribute in some small way to achieving the aims of international cooperation. (Applause)

SAKOTA: Thank you very much. Next I'd like to welcome to the microphone Dr. Toshio Watanabe from the Tokyo Institute of Technology.

## **Future Japanese ODA activities:**

### **Now that the key industrial infrastructure is there, emphasize expertise**

WATANABE: Thank you for inviting me to participate in this symposium. I'd like to speak about what I see as the main issues for Japanese ODA in the future.

Japan's ODA program began with its participation in the Colombo Plan, giving our country a long history in this field. Naturally, various changes have taken place over the years, but we can identify a number of distinguishing features that set Japanese ODA apart from that of other countries.

These distinguishing features can be summed up using three key phrases. The first is East Asia, the second is industrial infrastructure, and the third, ODA loans. In other words, the essential nature of Japanese ODA can be summed up thus: primarily directed at the geographical region of

East Asia, Japanese ODA has been aimed at supporting the construction of industrial infrastructure for encouraging economic growth in recipient countries of the region, and the most important means of providing that support has been the ODA loan.

This industrial infrastructure primarily comprises large structures for underpinning a country's industrial growth and living standards, such as roads, railways, ports and harbors, power stations, irrigation facilities, water drainage plants and telecommunications networks. Any country would encounter difficulties in achieving unhindered economic growth without access to such facilities.

Japanese ODA therefore warrants special mention for building industrial infrastructure in East Asia over such an extended period of time. Is it the right formula for the future however? Aren't there various problems with this approach? I ask these questions because it seems to me that the countries of East Asia are now fully capable of building their own industrial infrastructure, thanks to the benefits of economic growth.

Let's take China as an example. Per capita national income in China is still far less than \$1,000, so in income terms, China is therefore a typical developing country. However, the national government is currently pursuing the Three Gorges Dam project, a mighty undertaking in which the flow of the Yangtze River will be blocked with the world's largest dam. Nearly all the funds and technology needed to develop the project have been sourced within China itself; the foreign component is very limited. It seems that China is therefore quite capable of building roads, ports and harbors, railways and other forms of industrial infrastructure.

Fundamentally, if my view is correct, Japanese ODA should be gradually withdrawn from construction in sectors where developing countries are able to meet their requirements by their own efforts. Conversely, priority should be directed toward projects that cannot be undertaken through the endeavors of the developing country alone, but which are absolutely critical in terms of social welfare or development.

As a member of the JICA Country Committee on China, I have formulated a set of new priority areas for ODA, based on the objectives I stated earlier. The first priority involves the elimination of poverty and disparity, the second involves providing cooperation for environmental conservation, and the third is to develop rural villages and agricultural industry, with a particular focus on backward regions. The fourth priority area is specific to China; cooperation aimed at institution-building and normalization on the path toward a market economy.

To put it another way, I am saying that Japanese ODA should move away from its previous emphasis on infrastructure, the hardware of development, and gradually reorient its direction toward the services and information area, the so-called software areas of development. It is also essential that its regional orientation too, change from the relatively developed region of East Asia to such poverty-stricken regions as Africa, or, if ODA is to be furnished to East Asian countries such as China, to move the focus of assistance towards backward regions. Thank you for allowing me to present my fundamental position in this matter. (Applause)

SAKOTA: Thank you very much. Now that all our panel members have made their presentations, we'll take a short intermission, after which we will move on to the discussion phase of this morning's activities.

## **Discussion**

### **Exchange of views on collaboration**

SAKOTA: In this session, I'd like to invite our panel members to discuss today's topic, "Working Together in International Cooperation." Before intermission, we heard a different country-based perspective from each panel member, but I'd like to begin this session by asking our keynote speaker Professor Yunus to reflect on the earlier presentations and give his own views on collaboration.

### **The key: Participation by both donor and recipient**

YUNUS: One thing that comes to mind is the word

"collaboration". Sometimes we on the recipient side get the impression that it is more of a donor idea, with almost no role for the recipient, especially people in the community, to play. To me, collaboration should be mutually participatory, a two-way communication of ideas and designs, and shared responsibilities. ODA is not just a technical job of designing and implementation. In the case of infrastructure, we view such jobs as something for technicians to work out, but ultimately, people are the users of the technology. So get the community to participate. It is important that the community take some of the responsibility.

I remember when a group of consultants came to Bangladesh to build a road. They talked to me about the future maintenance of the road and said that within the project, they would allocate funds for the maintenance. I was totally opposed to the idea and asked, "Why should you come back and maintain the road?" They replied, "If we don't, this road will not be maintained, it will just deteriorate." I said, "Why build a road, if the local government will not take responsibility for maintaining it? How long can you go on taking all the responsibility yourself?"

My point is that people probably are willing to maintain a project, provided we instruct them as to how to do so. But government officials simply don't try to do this. If we don't do this, it becomes somebody else's project. "It's not my road anymore; I don't care what kind of road we have. If I'm not consulted, I'm not responsible; I stay out of it." Organizing to promote responsibility building is important in projects. Also, it's not a project per se that we complete; we should build an institutional mechanism. It's the creation of a process by which this thing will continue to work.

### **Put assets to work**

Bangladesh over the years has received in donor funds something like \$33 billion. If we had built in some kind of mechanism each year, if part of it could flow backwards again, generating some kind of income, or some kind of savings or common fund... Even if ten percent of that money could have been plowed back in terms of generation of income and savings, we would have a fund today

of \$3.3 billion. But it has never happened that way, so we keep starting from square one to find more money to get things done. In Grameen Bank, we have received donor assistance, but in the first 6 years, we had no external money. We didn't even know that external aid would be interested in our projects. We just borrowed from banks. Only at the insistence of a donor did we for the first time become familiar with receiving external money.

To 1995 we had received about \$150 million in donor assistance. Roughly \$100 million of that was money to be lent, money that went out on credit. Out of that \$100 million that we received, we extended loans totaling \$1 billion. So there's a lot of recycling taking place. Every dollar we received was multiplied ten times. As of October 1998 we have \$2.5 billion, much of it recycled money. Each time that money recycles, it touches a lot of people and changes their lives. I believe this kind of mechanism is very important to build for the recipient country. I'll stop there. Thank you.

SAKOTA: Thank you Professor Yunus. I think everyone agrees that participation on an equal footing in the sphere of international cooperation is important for collaboration, rather than simply giving and receiving aid.

I'd now like to move the discussion to the issue of collaboration from three different aspects. First, in what ways can countries collaborate? Secondly, how can NGOs and other organizations and institutions collaborate? And thirdly, what is the nature of collaboration between private individuals?

Dr. Tran, I'd be interested in hearing from your standpoint of involvement in the field of economics, what you think is needed for countries to be able to cooperate on an equal footing. What must Vietnam do, as it currently stands?

### **Share knowledge with rural communities**

TRAN: The Vietnam of today is characterized by a huge disparity between the cities and rural areas. Take for example university graduates; there's no way they would think of relocating to rural villages. Most stay in the cities. It would be

preferable for university graduates with appropriate expertise to travel to rural areas, where they could map out a path to development together with the local communities. Unfortunately, however, this just doesn't happen in Vietnam. That's why I believe it is absolutely vital that, for example, NGO workers travel to rural villages to directly offer support in improving the standard of living of the local community, as has happened in recent times.

Going one step further, we could, for example, get one person like Ms. Imazato to go to rural villages with 1,000 Vietnamese students and teach them various skills and relevant knowledge. Those 1,000 students could then tackle the development challenges of rural areas, further amplifying the benefits gained.

SAKOTA: Dr. Watanabe, can you please tell us your thoughts on the concept of "participation on an equal footing" in the context of collaboration?

### **Our different relative advantages can be harnessed to make aid more effective**

WATANABE: I would like to comment on collaboration between governments. Long ago I proposed the concept of a collaborative approach to aid involving Japan and South Korea. Since South Korea is now a member of the OECD and an advanced country, the example is somewhat inappropriate. Nevertheless, putting aside the example of Korea, the concept is still valid, as I think you'll agree.

A little earlier I mentioned my belief that the countries of East Asia now have a considerable capability to build their own industrial infrastructure. In South Korea for example, there are numerous companies capable of winning competitive international bids for industrial infrastructure against Japanese firms. Nevertheless, assuming that South Korea still has a low capability to provide aid on its own account, perhaps what is needed is a collaborative arrangement between Japan and South Korea, with the former providing funds and the latter providing the skills and human resources for construction. I believe it would also be

vital from the perspective of a country such as South Korea joining the league of donor countries and developing into a wonderful example for others.

And, above all else, South Korean technological capability will be better for developing countries than its Japanese counterpart in many cases. South Korea advanced swiftly from a low level of development to become an advanced country in a very short timespan, so it may be superior to Japan in terms of ready access to relevant institutional and organizational expertise, and effective technology for the growth of developing countries. I envisage this kind of collaborative assistance between Japan and Korea being extremely effective.

I think that this concept should be developed to a greater extent in the field of international cooperation. For example, research into the field of tropical medicine is all but extinct in Japan. If Japan wished to cooperate with a developing country in this area, the relevant technologies available in Japan would be extremely limited. On the other hand, Singapore has advanced capabilities in this area. Japan and Singapore could thus collaborate in providing cooperation to a developing country in the field of tropical medicine, with Singapore providing the technology and Japan the funds.

Thailand is a country that receives aid, but is a sizable donor to its neighbors. In the arena of environmental conservation, it could be that Thailand would have far more expertise relevant to its neighbors than Japan, because the ecological conditions of the region are similar. In that case, you could conceive of Japan and Thailand collaborating to furnish aid to a third country, with Thailand providing the expertise and Japan offering the funds.

I am convinced that the concept whereby each country applies its relative strengths in the aid arena in less developed countries ought to be developed more fully. Even though the concept is already in practice, albeit on a negligible scale, in the form of third country training programs, I would like to see the concept of collaborative-style aid initiatives emerging as a new frontier for Japan's aid efforts.

**SAKOTA:** In a similar fashion, the microcredit

scheme that began in Bangladesh has also spread to other countries. Professor Yunus, would you like to elaborate on this development.

### **The microcredit movement is spreading worldwide**

**YUNUS:** Many people became interested in our work and started looking to see if they could do the same in their own countries. The first country to implement it was Malaysia. The Grameen idea has spread to other countries throughout every continent and today, there are at least 60 countries around the world that have Grameen-type microcredit programs. We had no idea that it would be useful for developed countries. So we were surprised when this was adopted in the United States, in Arkansas while President Clinton was then the state's governor. He began using microcredit to address the needs of his state's welfare recipients. There was opposition from the experts who said that something that works in Bangladesh would have no relevance whatsoever in the United States. But it was introduced and it worked. Today, there are more than 200 programs in the United States, in both rural and urban areas, and also on native Indian reservations. In Europe there are programs in France, Norway, Poland, and soon in the United Kingdom. In Asia the Philippines has adopted it on the largest scale, with more than 50 different programs in operation. There are programs in Vietnam, India, Pakistan, China and also in Africa. People have questioned whether something that works in a densely populated country like Bangladesh can be useful for a thinly populated country where it may become difficult to reach large numbers of people.

### **Tomorrow's targets**

In our experiences in diverse circumstances, thinly and densely populated countries, urban and rural settings, we see that it does work, that it is helpful, because people need money. People can't begin if the initial funds are not available. We operate in a world where money begets money. If you don't have the first unit of money, you never get to the next unit of money. This is the basic

stumbling block for people moving out of an impoverished situation. Financial institutions have never extended themselves to that role. There's a big vacuum in the financial world that can be filled with a non-collateralized system like Grameen Bank's. That precisely is the reason for the creation, with the Secretariat at the World Bank, of the Consultative Group to Assist the Poorest, the CGAP. CGAP 1 ended this year and CGAP 2 has begun, with Japan as a member. Its purpose is to institutionalize microcredit on a large scale. The Microcredit Summit was held last year in Washington D.C.; former Japanese Prime Minister Hata was one of the co-chairs along with First Lady Hillary Clinton and Queen Sophia of Spain. There was a lot of enthusiasm about microcredit and its expansion. The goal set by the summit was to be able to provide the 100 million poorest families with microcredit by the year 2005, preferably through the women of those families. It seems like an ambitious goal to reach 100 million families by 2005. All the microcredit programs currently at work have reached about 9 million people. To go from 9 million to \$100 million in 9 years is quite a task. But it's not an impossible task. All we need is to create the appropriate kinds of institutional facilities. We are looking forward to that task and I think we can create a network of people who will bring their energy and creativity to the marketplace and thus be able to share in the economy in their own countries. Thank you.

**SAKOTA:** As Professor Watanabe mentioned earlier, the microcredit scheme has been extended to other countries, thanks to a process of collaboration, with funds provided by the World Bank in the form of aid from advanced countries, and the relevant expertise and management of the system being provided by Bangladesh and other countries. The key issue in boosting the benefits of this collaborative process lies in both sides participating on a mutual basis and understanding the other side's wishes.

As another form of collaboration, I'd like to call on Ms. Imazato to expand a little more on her work in Sri Lanka, which is a collaborative effort between the Japan Overseas Cooperation Volunteers, the Overseas Economic Cooperation Fund and various

officials of the Sri Lankan government. It's my understanding that this kind of collaboration seems to represent the ideal form we are seeking, but is very rare in practice. Can you tell us why your arrangement in Sri Lanka is so successful?

### **Promote community autonomy**

**IMAZATO:** Why is our program so successful? I guess the first thing that comes to mind is that the community in which we are involved is very resolute. This is because not only the JOCV but also the region's municipal office and NGOs have worked to build the strength of the community. Our own involvement is intended to be fleeting and we aim to withdraw as quickly as possible after passing on relevant skills and expertise to the local residents.

For instance, local residents are involved in negotiations at various times with municipal officials. On such occasions, a JOCV worker will accompany the community leader to the municipal office, nothing more. All we do is to offer the leader some minor pieces of advice. Should you take notes of the discussion? Do you think you should ask when it will be done? How can success be ensured? In doing so, the local resident's skills are gradually developed. And, this work in developing the skills of the local residents is recognized by both NGOs and the municipal offices.

The reason behind our successful collaboration probably lies in the fact that the representative of OECF in charge inquired very sincerely about the problems we were having in the field—probably going outside the boundary of his position as it had been defined before that time.

Then there are the residents on the other side. When donor representatives visit, aid recipients frequently attempt to show just the good things. But, there are also areas where things don't work out quite as well. In the current case, the local residents were able to point out where things really weren't going well.

We don't regard the OECF as being distant and remote, we are able to say honestly what was troubling us. In other words, a synergistic effect was produced by the combination of the level of the local residents being improved a little, and the

fact that all the people involved were able to go one step outside their normal boundaries.

SAKOTA: Ms. Imazato noted that people at varying standpoints took one step outside their boundaries. Professor Watanabe, you've had a long involvement with ODA, what do you think?

### **ODA heightens pride and the will to succeed**

WATANABE: On the ground where an ODA project is being undertaken, it's frequently the case that there are disparate national agendas that militate against demands being properly met. Moreover, difficulties are only to be expected in joint projects with the involvement of people from diverse cultural backgrounds.

Notwithstanding the reality, Japanese journalists and academic bodies tend to emphasize the failures of ODA in very many cases and that's a shame. That's why I am pleased to be able to highlight the successful cases of ODA in forums such as this International Cooperation Day symposium.

Furthermore, I don't personally believe that ODA is given just for the benefit of the recipient country. Of course, ODA is actually something we do for ourselves. In other words, giving aid is one way of educating Japanese people to have high aspirations and pride in having done something good for the poor or oppressed in the harsh international environment. From here on, I believe that we need to discard the emotional debate about ODA and consider it in terms of something we do for ourselves.

SAKOTA: Ms. Konno, you've actually met people undertaking aid activities, what do you think about collaboration?

### **Actions, not words**

KONNO: The thing that made the strongest impression on me during my most recent research trip was that the essence of international cooperation can be summed up by the saying "charity is a good investment". However, since the concept of charity seems to convey the nuance of sympathy to me, I think perhaps the saying should

be rephrased to read, "cooperation is a good investment". I think that cooperation is one of those things that goes around and goes around, eventually coming back to you.

Just last night, when I was looking up a dictionary to reconfirm the meaning of the saying, "charity is a good investment", I spotted the adjacent entry, another Japanese saying, also linked to today's topic of collaboration. "Rather than give charity; heat the *kannabe* instead." A *kannabe* is a small pot for warming sake, Japanese rice wine.

In essence, the saying, "rather than give charity; heat the *kannabe* instead", means that consideration for others is only really felt when it is put into concrete action. When someone is downhearted, one invites him or her to have a drink and the other person is delighted to accept. This anticipation and response to what the other person most needs is what is important.

That's why, as Ms. Imazato has said, it is vital that the aid-giving side talks the issues through fully in the process of collaboration, listens to the demands of each individual person and continues its efforts in earnest.

SAKOTA: Tell me, Professor Yunus. When someone is asked, "What do you want?", are there circumstances where very poor people don't know what they really want? What do you think should be done to ascertain what is wanted or needed most of all?

### **Find out where funds are most needed**

YUNUS: To begin with, recipients want to be able to freely express their needs. Most of the time we are too eager to interpret what they want, rather than have the patience to find out what they want. Often we misinterpret their intentions because, given the environment in which they live, there is very little that they can communicate to us. I think that people should be given a free environment. One such way is to have the recipients use their own resources to show their priorities. Recipients would naturally put their money where it was needed. So I suggest that we integrate recipients into the economy rather than treat them as objects. In most

of our development projects, they appear as the objects rather than the subjects.

Professor Watanabe mentioned the role that the press plays in Japan concerning the (minor) failures of ODA. It's good that the press raises those issues, but this should be done not in a destructive way, but constructively. After all, aid is a \$55 billion enterprise. We need to know how best to use that money, so that it achieves its objectives. My feeling is that aid projects get distracted from their original target, take a lot of wrong turns. So we need to keep asking questions, and if we have made mistakes, let's talk about them. By reviewing and improving implementation, we can reach the goals we set for ourselves.

### **Grameen Bank overturned misogynic social structures**

People have asked why there are so many women recipients of Grameen Bank loans. In the beginning, I had two critical issues with the banking system. One was that it was designed to exclude poor people; collateral is a barrier for the poor. Another was its anti-woman nature; it doesn't lend money to women. Bankers in Bangladesh were irritated by my statement that they were anti-woman. I explained to them that if they took all their borrowers and came up with one percent being women, I would not make the allegation again. But unfortunately, women were not even one percent of the borrowers.

When I began, I made a deliberate decision that half of the borrowers in our system should be women. But women themselves rejected it. They didn't want to borrow from us, saying "No, no, give it to my husband. I don't want money. I don't want to get my family into trouble." We were in a peculiar situation. We wanted half the borrowers to be women, but women themselves didn't want that money. We were convinced that it was not the woman speaking, but her fears.

From birth, a woman is told that she is no good. If a daughter is born to a family, it creates problems for the family at every stage, ending at marriage and the dowry. Often a family has to sell almost all its possessions to provide a dowry. A woman feels that she has brought misfortune to the family.

When in adulthood we are telling her to take this loan, she says, "I don't want to get my family in more trouble." We had to spend a lot of time explaining and creating enough courage in a woman so that she could say, "Let me try."

It took six years for our program to have equal numbers of women and men borrowers. We started noticing that the money that went to the family through women brought more benefits to the family, especially benefits for children. Another thing we noticed was that because of their upbringing and being from poor families, women are efficient managers of scarce resources.

### **Sixteen Decisions: Steps to women's rights**

Over years, we let women discuss and decide for themselves what they were missing and what their priorities should be. From that process we developed something called "16 Decisions" which has become a part of Grameen's system. The "16 Decisions" is almost a charter for these women's lives. One of the "16 Decisions" is "we shall send our children to school", and today almost 100 percent of all Grameen family children are enrolled in school. As we have been in operation for 23 years now, many of these children are entering colleges and universities.

Grameen has introduced a new loan package. Anyone who enrolls in a higher educational institution, engineering college, or medical college, or university department, receives 100 percent financing from Grameen Bank. The only condition is that these people repay the money when they begin their careers; this repayment money goes into an education fund created by Grameen Bank. This became possible, I think, because women looked at their entire situation and made a decision, their decision, to send their children to school.

In sum, you need to create an enabling environment in which people themselves express and review their needs. Continuous review is what you want and making the recipients responsible for that. Wishful thinking can play a part in this, as wishful thinking has no limits: you can say anything. Then you bring these ideas back down to earth and work towards them. The "16 Decisions"



are very serious decisions for these people; they are one way of expressing the future and their role in that future.

**SAKOTA:** It takes a great deal of time to find out what is really needed, doesn't it? Our panel members have already given us several ideas about collaboration among residents.

## Participants' comments

We've also received a lot of questions from our audience, so we'll ask our panel to respond to them in turn.

First we have a question for Professor Watanabe. You spoke about having to shift the focus for ODA away from the development of industrial infrastructure. To where should it be shifted? Can you please explain in a little more detail, the direction and method you think should be adopted?

**WATANABE:** Thank you very much for your question. It's not that demand for the construction of industrial infrastructure in developing countries has completely dried up. My basic position is that the pendulum should gradually swing toward other sectors, not completely abandoning industrial infrastructure.

The directions in which it should swing are, I believe, toward addressing the issues of poverty and the environment. Even so, no matter how much ODA Japan pours into environmental preservation in China, we must remain concerned that our efforts will vanish into thin air, like trying to water the desert with a bucket.

Thus, I think ODA should be directed into model projects in specific regions in areas such as programs for poverty-stricken regions, redressing regional disparities and encouraging environmental preservation. The outcomes of these model projects should be widely disseminated and expanded into neighboring regions and peripheral issues. Adopting such a mechanism should ensure that popular knowledge is thoroughly entrenched.

**SAKOTA:** The next question is directed to Dr. Tran. Continuing on the theme of environmental preservation, the present situation in developing

countries is that without economic growth through development, such countries find it difficult to accumulate the necessary funds and acquire the relevant skills for environmental preservation. What are your thoughts on the issue of development and environmental preservation having to proceed in tandem in developing countries and the role of ODA in this process?

**TRAN:** Thank you for your question. This is indeed a thorny issue. As you suggest, the environment will frequently deteriorate in the initial stages of development when economic growth is promoted in a developing country, for example, through air pollution. From experience to date, however, we can see that the environment will gradually improve as the economic system matures.

Now, as to environmental degradation being unavoidable in the initial stages of growth, we must endeavor to minimize those effects as much as possible. For example, when selecting between alternative industries and technologies, a country should choose the more environmentally friendly options. While adopting such policies, we must attempt to reconcile development and environmental preservation, step by step.

**SAKOTA:** Thank you very much. Next, a question for Ms. Imazato. What do you think are the obstacles that might hinder collaboration between the OECF, JICA and the JOCV?

**IMAZATO:** Rather than obstacles, I'd like to speak from the viewpoint of challenges for collaboration. I'll begin with challenges for the JOCV. To give a specific example, I began my volunteer career, thinking that I wanted to tackle the development of water supply and sewerage facilities in Sri Lanka in collaboration with the OECF. When I return to Japan after my two-year term is up, however, I really don't know whether my successor will want to be involved in water supply and sewerage development. Because the people who wish to work overseas respond to recruitment advertisements placed by the JOCV, my successor might be interested instead in working for malnourished children. That's the challenge for the JOCV; continuity.

Turning to challenges at the local level, a Sri

Lankan institution had constructed the drainage gutters with funding from the OECF. Building these gutters was no simple task; it required complex techniques. Gradients were absent in some places, meaning that water wouldn't flow, simply accumulating on the spot. When the OECF official came to inspect the site from the standpoint of a donor, the local people probably thought they'd just show him the areas that had no problems. Saying things like: "Here, see we've constructed these gutters. See how well the water drains away." When the JOCV arrived, however, it was a different story. They pointed out how about half the gutters worked well, while the rest weren't so good. You wouldn't think that the local implementing institution, becoming involved in this kind of collaborative program for the first time, would feel too good about it either. Learning how to cope with such a situation is thus a challenge for collaboration at the local level.

Given that reality, I think more technical guidance will be required for the implementing institution, the JOCV and the OECF in an attempt to head off such problems. These two issues are factors hindering collaboration, but on the other hand, also represent future challenges for improving the quality of aid.

SAKOTA: Thank you. There's also a question for me. In your actual research into the microcredit scheme, did you find out whether there were any programs and services offered to build on the benefits of loans provided?

I went to Bangladesh, India and Sri Lanka to investigate the microcredit program, but services were provided in different ways in each country. There were various training programs available, for example, teaching people about the flow of money, or helping the illiterate to read and write.

Professor Yunus, there were no training programs available when you launched the microcredit scheme and people had varying abilities. You said you devised a program that placed emphasis on the wishes of prospective borrowers. The concept of responding to the motivation of wanting something is at the very heart of the microcredit scheme.

Next, we have a question for Ms. Konno. What

kind of publicity initiatives do you think are needed to achieve a wider understanding of ODA in Japan?

KONNO: I can think of one excellent way. Let's make International Cooperation Day a national public holiday. (Laughter) Perhaps International Cooperation Day should be a day for thinking about international cooperation, or a day for working up a sweat. There could be a range of activities to suit varying people.

I think we need to hear stories directly from people with first-hand experience of ODA activities, like Ms. Imazato. If we're talking about Tokyo, perhaps we could promote a day for thinking about the environment by leaving our cars at home. Perhaps elementary school students could hold flea markets to raise funds for relieving poverty. There are lots of possibilities. Each will be a grass-roots public relations exercise, and if the mass media were to pick up some of the events, I think we could create an atmosphere in which each member of the community realizes that he or she must do something to contribute to international cooperation.

SAKOTA: I look forward to such a movement emerging in the near future.

Next, we have another question for Professor Yunus. You said that your bank hasn't used any money from donor countries since 1995. Can you tell us the reason why you intend to only use funds money from the money markets?

YUNUS: Well, for two reasons. One basic reason is to become self-reliant. When in the marketplace, you can buy what you want where you want; you receive better conditions and are treated as equals. Knowing that we can take care of ourselves is important for us. If you are in the donor-dependent cycle, you are dependent on donor attitudes. Today they like microcredit; tomorrow they'll dislike microcredit. A recipient could find itself out in the cold if donors change their minds or if the international financial crisis leads to ODA cutbacks. Donor money also has limitations. As a recipient grows, its funding needs keep growing; because donors are involved in other projects, they may not be able to find money for your project in their resources. You have to cope with these kinds of

restrictions, limitations and conditionalities when receiving donor money. You are much better off if you can function in the market. This is one basic reason.

Another reason is to work outside the government bureaucracy. When you're in a donor situation, you always have to work through the government. Dealing with donor agencies through the government is one more constraining factor, as you are always trying to persuade the government that it should channel your project to the donors. Donors somehow don't deal with NGOs or with the private sector directly; it's always through government channels. If you can operate in the market, these constraints are absent. As your business grows, you can find money, provided you are strong enough. That's why we think that we must operate in the marketplace for finance rather than rely on donors.

**SAKOTA:** In that case, I guess international cooperation will be really needed, don't you agree?

**YUNUS:** Of course international cooperation is very important. I'm saying that Grameen Bank and other microcredit organizations need to operate in the market. The role of international cooperation would be to help those microcredit programs to reach the point where they can operate in the marketplace.

Collaboration between the donor country and the recipient country in the marketplace can be good for both. For example, we entered into an offbeat enterprise which at first glance appears to have nothing to do with Grameen Bank. We created a company called Grameen Phone, a cellular telephone company. It's very surprising because cellular phones in Bangladesh are a symbol of big money. But we totally changed the whole image of cell phones. We bring cell phones through Grameen Phone to Grameen villages where borrowers become the telephone ladies of the village. A woman gets a cellular phone financed through Grameen Bank, and this becomes her new business —telephone service in the village. We are all familiar with the fixed, public telephone booth. This is a mobile telephone booth. The telephone lady goes around, receives calls for others and

charges for home delivery; or people can come to her home and make calls. This is a good business for her and at the same time, Grameen Phone does a good business. Grameen Phone is in partnership with TeleNor of Norway and Marubeni of Japan. So what started out as a tiny loan for a poor person became a business venture at a very different level; an international venture where Japanese, Norwegian and Bangladeshi businesses collaborated to form Grameen Phone.

These kinds of things are possible when we redesign the existing conceptual framework. Collaboration at the donor recipient level can develop into a business partnership that is good for both countries. That's what aid should be: not just doing a favor for somebody, but developing a business partner.

**SAKOTA:** Thank you very much. You've illustrated an excellent example of cooperation on an equal footing.

Well, it seems that our allocated time has gone by in a flash. I'd like to apologize to those of you who still have questions, but I'm afraid we have to bring this session to a close now. Thank you very much, everybody, for your cooperation. (Applause)



平成10年「国際協力の日」記念国際シンポジウム  
「開発途上国の現場から」 ～国際協力の“連携”のあり方を考える～

---

**International Symposium in Commemoration of “International Cooperation Day”—1998**  
**on**  
**Reports from the field: ODA at work in developing countries**  
**—Working together in International Cooperation—**

平成11年2月発行	First published: February, 1999
発行者	Published by:
海外経済協力基金	The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-4-1 竹橋合同ビル	4-1, Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004
電話：03-3215-1419	Tel: 03-3215-1419

国際協力事業団	Japan International Cooperation Agency
〒151-8558 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインスタワー	1-1, Yoyogi 2-chome, Shibuya-ku, Tokyo 151-8558
電話：03-5352-5058	Tel: 03-5352-5058
©1999 海外経済協力基金／国際協力事業団	©1999 OECF/JICA

この印刷物は再生紙を使用しています。

Printed on recycled paper

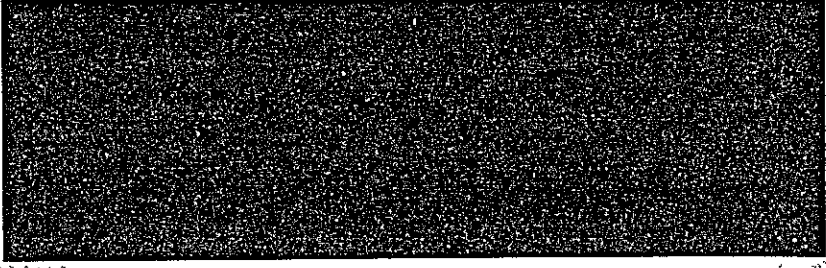












**OECF**  
**海外経済協力基金**  
The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan

**JICA**  
**国際協力事業団**  
Japan International Cooperation Agency

